食品安全委員会

リスクコミュニケーション専門調査会

第 20 回 会合 議事録

1 . 日時 平成 17 年 10 月 17 日 (月) 14:00 ~ 16:25

2 . 場所 食品安全委員会大会議室

3 . 議事

(1) 寺田委員長挨拶

(2) 専門委員の紹介

(3) 専門調査会の運営等について

(4) 座長の選出

(5) 効果的なリスクコミュニケーションの推進を図るための手法について

講演 1 「東京都におけるリスクコミュニケーションの推進」

(小川誠一専門委員)

講演 2 「食の安全を県民の安心に繋げるために」

(熊本県環境生活部食の安全・消費生活課課長補佐 成尾雅貴氏)

(6) 三府省におけるリスクコミュニケーションに関する取組について

(7) その他

4 . 出席者

(専門委員)

関澤座長、犬伏専門委員、小川専門委員、蒲生専門委員、神田専門委員、

吉川専門委員、見城専門委員、近藤専門委員、高橋専門委員、千葉専門委員、

西片専門委員、福田専門委員、前林専門委員、山本専門委員

(専門参考人)

川田専門参考人、久保専門参考人、中村専門参考人

(食品安全委員会委員)

寺田委員長、小泉委員、坂本委員、寺尾委員、中村委員、本間委員

(参考人)

成尾熊本県環境生活部食の安全・消費生活課課長補佐

(厚生労働省)

森田専門官

(農林水産省)

引地消費者情報官

(事務局)

齊藤事務局長、一色事務局次長、吉岡勸告広報課長、

西郷リスクコミュニケーション官

5 . 配布資料

資料 1 - 1 : 専門委員職務関係資料 (平成 17 年 10 月)

資料 1 - 2 : リスクコミュニケーション専門調査会に当面調査審議を求める事項

(平成 17 年 7 月 28 日内閣府食品安全委員会決定)

資料 2 : 「東京都におけるリスクコミュニケーションの取組」

資料 3 : 「食の安全を県民の安心に繋げるために」

資料 4 - 1 : リスクコミュニケーションに関する取組について

(別紙 1 : 食品安全委員会、別紙 2 : 厚生労働省、別紙 3 : 農林水産省)

資料 4 - 2 : 食品安全モニターからの報告 (平成 17 年 8 月分) について

資料 4 - 3 : 「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等について (9 月分)

資料 4 - 4 : 全国食品安全連絡会議 (平成 17 年 9 月 16 日開催) 概要

6 . 参考資料

参考 1 : 第 18 回リスクコミュニケーション専門調査会

講演「コミュニケーションのとり方 - さまざまな事例から - 」概要

講演「リスクコミュニケーションと消費者団体の役割」概要

参考 2 : 各委員・専門参考人等からのプレゼンテーションの実施状況と今後の予定(案)

7. 議事内容

西郷リスクコミュニケーション官 お待たせいたしました。それでは、時間でございますので、ただいまから第20回「リスクコミュニケーション専門調査会」を開催させていただきます。御多忙の中、御出席いただきましてありがとうございます。

今回は、専門委員改選後初めてということでございますので、座長が選出されるまでの間、暫時、事務局から私が議事を進行させていただきます。よろしくお願いいたします。

では、このたび10月1日付けで各専門調査会の専門委員の改選が行われました。本日は改選後初めての会合でございますので、初めに、寺田食品安全委員会委員長よりごあいさつを申し上げます。

寺田委員長 このたびは「食品安全委員会」の専門委員への就任を御了承いただきまして、大変ありがたく思っております。この「リスクコミュニケーション専門調査会」の第20回会合は、新しい専門調査会の第1回ということになります。

皆様方には、小泉内閣総理大臣からの専門委員としての任命が行われましたので、私の方からリスクコミュニケーション専門委員への指名をさせていただきました。辞令はお手元の封筒に入っておりますので、後で御覧くださいませ。よろしくお願いいたします。

また、今回は多くの方には再任をお願いいたしておりますので、何とぞ引き続きよろしくお願いいたします。

さて、御存じのように、この委員会、平成15年7月1日にスタートいたしまして2年あまりが経っております。私を含めまして、委員、これまで週1回のペースですべて公開で定例会議を行ってまいりました。

この専門調査会全体では、大体200人ぐらいの方々が参加してございまして、これは御存じのとおり、いろんなことを専門的に評価をしてくださる専門調査会のほかに、「企画専門調査会」、それからこの「リスクコミュニケーション専門調査会」、あるいは「緊急時対応専門調査会」の3つが評価と別に活躍していただいております。

この「リスクコミュニケーション専門調査会」は、リスク分析の中で評価、管理、「その次」と言いますと怒られますが、本当はリスク分析の中の一番大事なリスクコミュニケーションに関しまして議論していただく専門調査会でございます。

前期に引き続きまして、効果的なリスクコミュニケーションの手法に関して議論を深めていただくとともに、今年7月に施行されました食育基本法を踏まえまして、食育の推進に貢献するために「食品安全委員会」の役割についても検討していただくということになります。

全体として、具体的には食品の安全に関わる情報提供の在り方、意見交換の在り方、あるいはいろんな広報活動もやってございますけれども、それに関する在り方につきまして御意見をいただければ大変ありがたいと思っております。

また、食品安全基本法に書いてございますように、私どもの「食品安全委員会」といたしましてはリスクコミュニケーションは評価に関するものと、管理官庁が行います管理に関するリスクコミュニケーションに関しても調整をするという役割がございまして、広く大きな立場から、食品安全に関するリスクコミュニケーションに関しまして討議をしていただければと思っております。

これは当然のことでございますが、専門調査会の先生方にはそれぞれの立場で、いろんなバックグラウンドの方がここに入っておられます。具体的には、公募で入ってこられました消費者の方、消費者団体の代表の方、流通業者の方々、生産者の方々、マスコミ関係の方、あるいはこのリスクコミュニケーションそのものを学問としてやっておられる方々、いろんな方がいらっしゃいますが、それぞれの立場で、どうぞ、この委員会を助けるという意味でなくて、国民に対してのリスクコミュニケーションをどういうふうにやっていったらいいか、食品の安全に関して情報をいかに正しく提供するのが一番いいかというようなことを議論していただければありがたいと思っております。

最後になりますが、あえてここで申し上げるまでもないことでございますが、食の安全に関するリスクコミュニケーションについては、昨今、国民の関心が非常に高く、この専門調査会の外においてもそれぞれのお立場で議論されたり、あるいは意見を出されることがあると思います。私は、これは大変重要だと思っております。

しかし、その場合に、当然のことではございますが、自分が「食品安全委員会」の専門調査会の専門委員として発言しているのか、あるいは自分の組織を代表してのご発言か、あるいは個人の意見としてのご発言かということははっきりしていただいて、要らぬ誤解を招かないようにしていただければ大変ありがたいと思っております。何はともあれ、意見を自由に述べるということは、この「食品安全委員会」が客観性を保ち、透明性を保つという意味では一番大事なことだと思っておりますので、その点はまずプライオリティーがそこにあって、それから、今、言った当たり前の話を気を付けてやっていただければと思っております。

どうも、長々としゃべりましたが、よろしく願いいたします。

西郷リスクコミュニケーション官 ありがとうございます。

それでは、お手元の資料の確認だけ先にさせていただきます。

お手元の資料、議事次第 1 枚紙、座席表、「リスクコミュニケーション専門調査会」の名簿。

資料 1 - 1 が「専門委員職務関係資料 各専門調査会共通」。

資料 1 - 2 が「リスクコミュニケーション専門調査会に当面調査審議を求める事項（平成 17 年 7 月 28 日内閣府食品安全委員会決定）」。

資料 2 が「東京都におけるリスクコミュニケーションの取組について」

資料 3 が「食の安全とリスクコミュニケーション 食の安全を県民の安心に繋げるために」。

資料 4 - 1 が「リスクコミュニケーションに関する取組について」。

資料 4 - 2 が「食品安全モニターからの報告（17 年 8 月分）について」。

資料 4 - 3 が「『食の安全ダイヤル』に寄せられた質問等について（9 月分）」。

資料 4 - 4 が「全国食品安全連絡会議（平成 17 年 9 月 16 日開催）概要」でございます。

参考 1 といたしまして、前前回、第 18 回「リスクコミュニケーション専門調査会」で御講演いただいたものの概要でございます。

参考 2 が「各委員・専門参考人等からのプレゼンテーションの実施状況と今後の予定（案）」という表を付けております。

それと、皆様には事務局の専門調査会の担当者の一覧表を、事務的なものでありますけれども、1 枚お付けしてございます。これは専門委員限りとなっております。

資料は以上でございますが、何か過不足ございましたらば周りの者に仰せつけくださいませ。

引き続きまして、今後の専門調査会の運営につきまして必要となる諸事項について皆様にお諮りしたいと思います。その後、引き続きまして本日予定しております議事に入りたいと思いますが、本日は寺田委員長を始めといたしまして、委員会の担当委員として小泉委員、中村委員に御出席いただいております。また、後列になりますが、寺尾委員長代理、坂本委員、本間委員にも御出席いただいておりますところでございます。

それでは、今回、第 1 回目ということでございまして、再任の方もいらっしゃいますけれども、専門委員の御紹介をさせていただきたいと思っております。本日、この調査会初めの方には是非、一言だけで結構でございますので、自己紹介もしていただけたらと思っております。

五十音順に配席させていただいておりますが、まずそちらから犬伏由利子専門委員でございます。

次に、小川誠一専門委員でございます。

今度、新たに公募でお入りになりました蒲生専門委員でございます。

蒲生専門委員 蒲生恵美と申します。よろしく願いいたします。

西郷リスクコミュニケーション官 一言いかがでしょうか。お座りになったままで結構です。

蒲生専門委員 私は現在目白大学で講師をしておりますが、前職は雪印乳業にありまして、2000年の食中毒事件と2002年の雪印食品の偽装表示事件を一社員として経験いたしました。その経験から、消費者の了解や納得を得られずに、ただ説得だけをしても本当に一歩も先には進まないんだということを実感を持って体験いたしました。

そういったことからリスクコミュニケーションに非常に関心を持ちました。現在、大学でメディアリテラシーをテーマにした講座をもっております。と申しますのも、今の日本のリスクコミュニケーションをより充実させていくためには、消費者のステークホルダーであるとの意識をもっと高めることが必要だと思うからです。リスクコミュニケーションができ、教えることのできる人材の育成が必要です。情報をどのようにとらえるべきか、という意味でのメディアリテラシーの重要性を非常に認識しております。

学外の活動としまして、農林水産先端技術産業振興センターの遺伝子組換え食品のメディアエーターとして、下は小学生から、上は高校の先生、消費者団体の方を相手に遺伝子組換え食品の安全性に関する講演やPCR実験等の活動を3年ほど続けております。

また、私は消費生活アドバイザーとして、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会の食生活研究会と食生活特別委員会に所属して研究活動を行っております。消費生活アドバイザーは行政、事業者、専門家と消費者をつなぐパイプ役とよく言われますけれども、私も公募委員として先生方のご意見を一般の消費者にうまく伝えるにはこういったことが必要か意見を言えればと思っております。

西郷リスクコミュニケーション官 ありがとうございます。

次に、神田敏子専門委員でございます。

吉川肇子専門委員でございます。

見城美枝子専門委員でございます。

近藤康子専門委員でございます。

関澤純専門委員でございます。

高橋久仁子専門委員でございます。

千葉百子専門委員でございます。

西片尚樹専門委員でございます。

公募でお入りになりました、新任の福田久子専門委員でございます。

福田専門委員 初めまして「一筆啓上火の用心、お仙泣かすな馬肥やせ」のお仙、仙千代こと本多成重が城主だった福井県丸岡町から参りました福田久子です。今回、一般消費者の代表としてこの会に参加させていただくことになりました。

「食品安全委員会」の消費者モニターも同時にやっておりますので、少しでも消費者の意見をこの会に反映できたらと願っております。どうぞよろしくお願いいたします。

西郷リスクコミュニケーション官 よろしく申し上げます。

それから、前回まで新蔵専門委員がいらしたんですけれども、今回、同じ水産サイドから前林篤専門委員に入っております。

前林専門委員 全漁連の新蔵の代わりに今回就任させていただきました前林と申します。

専門という専門はないんですけれども、これまで二十数年にわたりまして主に海洋環境保全、公害対策ということを中心に業務を担当してまいりまして、新たにまた食品安全ということについて新たな課題ということで勉強させていただきますので、よろしくお願いいたします。

西郷リスクコミュニケーション官 よろしくお願いたします。

それから、前回まで金子清俊専門委員がいらしたんですけれども、生物系の評価グループの専門委員からも入っていただくということで、御後任として、同じく「プリオン専門調査会」の山本茂貴専門委員に入っております。

山本専門委員 初めまして、国立医薬品食品衛生研究所の食品衛生管理部長をしております山本でございます。座ってお話しさせていただきます。

「プリオン専門調査会」では、リスク評価ということで関わらせていただいているんですが、リスクコミュニケーションに関しましてはなかなか専門的な知識というのが難しく、この間も吉川先生にコミュニケーション技術などを御講演いただいて教えていただいているところなんですけれども、私どもとしては食品の微生物を中心としたリスクアセスメントを我々の仕事の一環としてやらせていただいております。

その際に、リスクマネジメントサイド、リスクマネージャーとリスクアセッサーとのコミュニケーションというのが最も重要なポイントになっていると思われまますので、その辺に関しましてもいろいろとどうあるべきかということについては日ごろ考えさせてはいただいているんですけれども、なかなか縦割行政の中でこういう状況でやっていくというのは難しい部分があります。

私どもは、勿論、国立の研究機関として、厚生労働省の中にある研究機関ですので、普

段、研究所の中でのリスク評価の部門として管理側とのコミュニケーションは取っているところでありませけれども、こういう公の形といいますか、公開された形で今後進めていくことが必要になったということで、新たな枠組みの中で本当にどうやっていけばいいかというのを考えていければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

西郷リスクコミュニケーション官 よろしく願いいたします。ありがとうございました。

また、本日は厚生労働省から森田情報管理専門官、農林水産省からは引地消費者情報官に御出席いただいております。

また「食品安全委員会」事務局からの出席者につきましては、お手元の座席表を御覧いただくことで紹介に代えさせていただきます。

次に、議事に従いまして「(3) 専門調査会の運営等について」私の方から御説明いたします。資料1-1、1-2を用いまして御説明申し上げます。

まず、資料1-1、厚い方でございますが、御覧ください。「専門委員職務関係資料 各専門調査会共通」ということであります。再任の専門委員の方には先刻御承知の話も入っているかもしれませんが、新たな方もいらっしゃるということで御説明申し上げます。

1ページめくっていただきますと、目次がございます、いろいろな規則が数多くありますけれども、めくっていただきまして、最初に1ページが食品安全基本法の解説が若干出ております。この法律の各条文につきましては33ページ以降に参考資料として付けてございますが、主に専門調査会に関係するような条文だけここにまとめております。

この中で、ページをめくっていただきまして4ページ「3 委員会の所掌事務」を見ていただきます。これは「食品安全委員会」の仕事が法律で読みにくい字で書いてあるのでございますけれども、この四角で囲った中で第23条の第1項に、漢数字で一二三四五六七八とございますが、第七と第八に「関係者相互間の情報及び意見の交換」という言葉が出てきておりますけれども、法律で言いますと、これがリスクコミュニケーションということになりますけれども、関係者相互間の情報及び意見の交換専門調査会と言ってもわからないということもありまして、ここを「リスクコミュニケーション専門調査会」と言っているわけでございます。

仕事といたしますと、こういったものを企画したり実施したりすることとか、先ほど委員長のごあいさつにございましたが、関係者相互間についての関係行政機関あるいは委員会が行うリスクコミュニケーションの調整をするというのが委員会の仕事になってござい

まして、これにアドバイスをいただくのがこの調査会という仕組みでございます。

次に、7ページを見ていただきますと「(3) リスクコミュニケーションの推進」というのがありますが、今、言ったようなことについてここに説明がございます。

この(3)に「第13条」と書いてございますが、これは34ページの下にございますけれども、そこにちゃんとリスクコミュニケーションをなささいということが食品安全基本法に書いてあるということでございます。

ここは御覧いただくとして、次の8ページの後ろに「5 専門委員」と書いてあるところがございます。これは専門委員でございますが、今日、辞令を見ていただいていますけれども「内閣総理大臣が任命する」。それから「調査審議が終了したときは、解任」と書いてございますけれども、今後、内閣府の統一的な考え方と申しますか、任期を付けた任命の仕方にするということで、本日付けの分につきましては平成19年9月30日までということで、丸2年の任期でお願いしているということになったわけでございます。それから、当然、専門委員は非常勤ということが書いてございます。

それで、先ほど御紹介が遅れて、こんなところで恐縮なのでございますけれども、本日御欠席の専門委員の方がいらっしゃいますので、御紹介いたします。

いずれも再任の方でございますけれども、唐木英明専門委員、三牧国昭専門委員が再任されておりますので、御紹介申し上げます。

次に、12ページを見ていただきますと「2 専門調査会の調査審議について」が書いてございますけれども、これのところを具体的に申しますと、15ページを見ていただきます。そうすると「食品安全委員会専門調査会運営規程(平成15年7月9日食品安全委員会決定)」というのが書いてございます。

ここに「食品安全委員会」が決めた調査会の運営の仕方が書いてございますけれども、この第3条の第2号に「リスクコミュニケーション専門調査会は、委員会が行うリスクコミュニケーション及び関係行政機関が行うリスクコミュニケーションの調整に関する事項について調査審議する」。これは何かよくわからない点もありますけれども、要するに国が行うリスクコミュニケーションについて、「食品安全委員会」以外にも、ここに両省見えておりますけれども、委員会と連携してリスクコミュニケーションをいろいろやっているわけでございますけれども、それについてこうやった方がいいのではないかといったアドバイスをいただくということかと思えます。

それから、ちょっと前の第2条の第3項に「専門調査会に座長を置き、当該専門調査会に属する専門委員の互選により選任する」と書いてございますので、後で互選をしていた

だくことになるわけでございます。

次に、16 ページを見ていただきますと「専門調査会の会議」の第 5 条第 2 項に「委員は、専門調査会に出席することができる」。「食品安全委員会」の委員は今日も御出席いただいておりますけれども、すべての専門調査会に出席が可能となっております。

それから、第 3 項に「座長は、必要により、当該専門調査会に属さない専門委員あるいは外部の者に対し、専門調査会に出席を求めることができる」。これが従来からあるんですが、専門参考人として何人かの方にいつもメンバーとして御活躍いただいている根拠となっているところでございます。

引き続きまして、18 ページを御覧いただけますでしょうか。規則の話で若干難しくて恐縮でございますが、ここに「食品安全委員会における調査審議方法等について（平成 15 年 10 月 2 日食品安全委員会決定）」と書いてございます。

物々しく書いてございますけれども、これは何のために委員会が決めたかといいますと、もともと評価の内容を念頭に置いているのでございますけれども、例えばここに組換え DNA とか農薬とかが書いてございますけれども、その開発に関係された方、あるいはその業績が引用されているような方が評価の審議に加わると公平を失うのではないかということで、そういった方々はそのときだけ評価に加わらないというふうなことを 1、2 では書いてあるわけでございますけれども、3 を見ていただくと、審議の公平さに疑念を生じさせると考えられる特別の利害関係がある場合については座長に申し出るということになってございます。

リスコミの専門調査会は、そういったことに利害が生じることはめったにないのですけれども、もし万が一、仮にあるとすれば、例えばリスコミ会社みたいなものができて、その利益を図るために審議を行うことはないと思いますけれども、そんなことがあるとここに引っかかってくる話になるのかもしれない。一応、こんなこともあるということは覚えておいていただければと思います。

次に、19 ページ「食品安全委員会の公開について（平成 15 年 7 月 1 日食品安全委員会決定）」。

「食品安全委員会」は、透明性を上げる、あるいはリスクコミュニケーションの見地からも公開に努めることになって、ほとんど公開するということになっているわけでございますけれども、ここにありますように、公正中立な審議に著しい支障、具体的にはプライバシーの問題でございますとか、知的所有権の問題に関しますことについては非公開とすることができるということになってございます。リスクコミュニケーション専門調査会の

場合は、今までそのようなことになったことは一度もございませんが、こういったこともあるということでございます。

20 ページを見ていただきますと、専門調査会の先生方も、実は専門調査会の御出席だけではなくて、いろんなことをお願いすることがあり得るということがここに並べて書いてあるわけでございます。特に、リスクコミュニケーション専門調査会の先生方には、意見交換会についてアドバイスをいただくために実際に意見交換会に行っていたりとか、あるいはパネリストとして出ていただいたこともございます。それから、他の調査会の先生方には国際会合への御出席もあったことがあります。これはリスクコミュニケーション専門調査会でも出てくるかもしれません。

それから、評価技術の運営。評価技術研究というのが今度始まったのでございますけれども、それについてリスコミの研究に関しましては、いらっしゃいます吉川専門委員に大分いろいろ課題の選定などにも御協力をいただいているところでございます。

22 ページをめくっていただきますと、あまり頻繁ではありませんけれども、国会に喚ばれるということが専門委員にもございます。ここに幾つか例がございますけれども、先週の10月12日にはやはり衆議院の「内閣委員会」に「プリオン専門調査会」の金子清俊専門委員も参考人として喚ばれたことがありますので、付け加えさせていただきます。

次に、23 ページでございます。「4 専門委員の服務について」。服務などと言うとぎょっとされるかもしれませんが、ここに書いてありますように専門委員というのは、非常勤の一般職国家公務員というのだそうですけれども、専門調査会にご出席いただくとか、国会に呼ばれるなど、ある部分では一般職国家公務員として拘束されることとなります。ただ、非常勤でございますので、そういった場にご出席いただく場合の身分ということで、ご所属の団体とか個人でのご研究やご活動は、自由にご活躍していただいて結構です。

ここに一応、国家公務員法の内容がございますけれども、ざっくり言いますと「2 法令及び上司に従う義務（法第98条第1項）」で、上司とはだれだという話になるわけですが、これは後ほど御説明申し上げますけれども、調査審議を本委員会の方からお願いしてございますので、委員会がやっています。言ってみれば、ここにいらっしゃる寺田委員長が専門委員としての上司に当たることになるんでしょうか。そういうことで、調査審議については委員会の言ったことをお願いしますということでございます。

めくっていただきまして「5 秘密を守る義務（法第100条）」で、秘密とは何だと。リスコミの専門調査会は今まで全部公開でございますので、そういった点での御心配は今

のところ全くないかと存じます。

ただ、1つは、もしかすると審議の前に資料をつくる時、事前にこうでしょうか、ああでしょうかと御相談することがあるわけですが、そういったことが、リスクコミの場合、外に漏れると困る話は全くないのでございますけれども、そういったときに、もし、これは公開まで非公開の扱いにしましょうなどということがあったときには、若干これを参考にすることがあるかもしれませんし、ただ、今までそういうことがあったためしはございません。

あと、下に括弧つきで書いてあるところでございます。これは別に法律に書いてあるとか何とかという話では全くないのでございますけれども、先ほど委員長のごあいさつにもありましたように、専門委員としての立場ではなくて、皆様あちこちで御活躍でございますので、どんどん自由に御発言いただくことは委員会のためにもとってもよろしいのでございますけれども、要するに専門委員としての御発言なのか、それとも個人、専門家としての御発言、あるいは組織としての御発言なのか、ときどき結果的にわからなくなって混乱を生じないこともないのではないかとといったこともあって、これはお願いに近い話でございますが、誤解を招かないようにいろいろ御注意、御留意をいただければということでございます。

あとは、後ろに条文だとかいろいろ付いてございますが、これは見ていただくということにさせていただきたいと思っております。

続きまして、資料1-2、2枚紙でございますが、先ほど申しましたけれども「リスクコミュニケーション専門調査会に当面調査審議を求める事項（平成17年7月28日内閣府食品安全委員会決定）」ということで、今、何がこの調査会の仕事になっているかということでございます。

まず、1ページめくっていただきますと別紙というのがございまして、ここに書いてありますように、再任の方は覚えていただいているかと思っておりますけれども、いわゆる「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」を1年かかってまとめたわけでございますけれども、それに、その下に7つの点が掲げられているわけですが、こういったことが今後必要になるのではないかとといったことがとりまとめられました。

それに応じまして、ここに書いてありますように、この課題を踏まえて効果的なリスクコミュニケーションの推進を図るための手法の開発等について意見をまとめてくださいというのが平成16年8月、1年前になりますが、出ているわけでございます。

それに加えて、また1ページ前に戻っていただきますと、先般、委員長のごあいさ

つにもございましたが、食育基本法が制定されたことによりまして、本委員会の方で「食品安全委員会」はどのように食育に貢献していくべきかといったことについては、では「リスクコミュニケーション専門調査会」に審議をお願いしようということになっているわけでございます。そこで、リスクコミュニケーションでもって食育に貢献するんだという御議論になっていたかと存じますけれども、そういった議論が今、始まっているところでございます。

以上、初めてということもありまして、事務的に専門委員としてのお仕事の関係のお話、それからこの調査会にどのようなお仕事が今、来ているかといったことについて御説明申し上げます。

何か御質問があればと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

どうぞ。

神田専門委員 お聞きしにくいんですけども、やはり確認させていただきたいと思っておりますので、お聞きしたいと思えます。

今、資料1-1で御説明をしていただきましたし、寺田委員長からも意見を自由に言えるような環境が必要だということで、私も十分その辺はよくわかっておりますし、そういうところに支障があってはいけないと思えますけれども、せんだって12日に衆議院の「内閣委員会」で質問があったと。こちらの「リスクコミュニケーション専門調査会」の専門委員が米国食肉輸出連合会のパンフレットの監修をしていたので、公平性に欠くのではないかというような質問があったと思えます。このことについて、本当に問題があるのか。ないのであればないでここで確認すればいいと思えますし、あるのであればやはりあやふやにするべきではない。

せっかく、こうした関係資料のところで御説明いただきましたので、それが、今、西郷さんから個人の発言なのか、専門委員としての発言なのかということもありますけれども、そういった自由に発言をするということ、例えばシンポジウムで話すとか、講演会で話すとか、あるいはインタビューに答えるとかそういったところでの自由な発言というのはそうだと思いますのでよくわかりますが、それと、こういった企業のところとの関係でどうなんでしょうか。自由に発言するということがそこでイコールとしていいのかどうか。私は質的に違うのではないかと考えているので質問しているんです。

今、私かと申し上げましたけれども、これは私どもの会員がたくさんございまして、昨年の夏にこのパンフレットが出されたときにも少し問題になったんですけども、それはそれとしてよしにしてまいりましたけれども、改めまして国会の方でそういった発言があ

ったということがありますので、その事実のことを少しここで報告していただきたいのと、私たちはそれをどうとらえたらいいのか。問題がないというのであれば、私はそれで構いませんけれども、あやふやにしない方がいいのではないかと考えております。

先ほどの 23 ページに「4 専門委員の服務について」というので、物々しいものがございませぬけれども、ここにあるところで、私ども消費者団体のところも引っかけておりますのは、非常勤の職員とはいっても一般職国家公務員なので服務に関する規定を遵守しなければならない。

その上で、1 のところ、96 条に食品関連事業者とか、関係団体等一部の国民の奉仕者ではないんだというようなことを触れておりますので、何となくすっきりしないところがあります。今日は御本人がいらっしゃらないので非常に逆に言いにくいんですけども、お互いのためにそこははっきりしておいた方がいいのではないかと考えておりますので、寺田委員長が御意見を自由に述べるところだ、大事だとおっしゃってくださったのでちょっと躊躇したんですけども、スタート時ですから、その辺、少し状況の報告と、この服務との関係について御説明いただければと思います。

西郷リスクコミュニケーション官 どうもありがとうございます。それでは、事実関係等々につきまして御説明をいたします。

先ほどもありましたが、衆議院の「内閣委員会」が 10 月 12 日に一般質疑がございまして、そのときに当委員会に対する質問で、今、神田さんから御質問があったようなことがございました。具体的には、リスクコミュニケーション専門調査会の専門委員が米国の牛肉の輸出をプロモーションするような団体のパンフレットを監修したのは問題ではないかということでした。

まず、法律の話から申しますと、先ほど申しましたように、専門委員の方は皆、非常勤でいらっしゃいますので、この 23 ページの一番上の方に書いてありますけれども、国家公務員法については公務員が非常にいろんな、例えばここに からありますけれども「服務の宣誓」「政治的行為の制限」「私企業からの隔離」「他の事業又は事務の関与制限」とかありますけれども、これらは非常勤の方には適用されないわけですので、監修を行うこと自体あるいはそれによって報酬がもしあっても、これは法律上問題のある話ではございません。まず、それから確認をさせていただきたいと思っております。

その上で、ただ、いろいろ誤解を与えたりとかそういったことが起きるのではないかと考えてございます。パンフレットを見ますと、御本人は専門家としての立場といったことで、監修のところには専門家という形で獣医師とかと書いてある。ただ、見てみます

と、最後のところにプロフィールが出ていて、その中に「食品安全委員会」の専門委員と、ほかの委員会と一緒に並べて書いてあるという点で若干そういう誤解を与えたのではないかという御指摘でございました。ですから、これは基本的には程度問題の話になります。

当方からの答弁も、法律的には問題はないけれども、先ほどの委員長のあいさつにもございましたように、あるいは私の方からも御説明申し上げたんですけれども、24ページの括弧の中の話気を付けていただければ要らぬ混乱はないのではないかと考えているということでございます。

よろしゅうございますでしょうか。

神田専門委員 わかりました。

そうしますと、ここに書いてある96条の「食品関連事業者、関連団体等一部の国民の奉仕者ではないこと」というのは、具体的にどういうことが関わってくるのかと思ったのが1つ。

そうしますと、ちょっとわかりづらいところもありますので、今後「食品安全委員会」としてそういったことのルールづくりをもう少しはっきりわかるようにするとかというようなことはお考えにはなっていないのか。その辺だけ最後にお願いします。

西郷リスクコミュニケーション官 それはコミュニケーションに関することでございますので、もし専門委員の方で御必要があるというふうな御判断になるのであれば、座長選出後にでも「食品安全委員会」としての議論はあるのかもしれないけれども、今のところ国会での答弁、あるいは私ども委員会といたしましては24ページの括弧の中に書いてあることでございます。

要するに、法律的にどういう活動をしてはいけないと言うことは逆にできないお話でございますので、それは各専門委員のそれぞれの活動といたしますか、御判断に任されたところではあるけれども、実際そういうことが、その活動がもとで誤解があってはいいけませんので、そういったことには御留意をいただければというふうなことで、言ってみれば注意を喚起申し上げているといたしますか、そういう形が適当なのではないかと思っております。

よろしゅうございますでしょうか。時間もあれでございますので、あとリスコミ調査会のお仕事につきましてもよろしゅうございますでしょうか。

それでは、次に進めさせていただきたいと思っております。ここでは議事に従いまして、今、御説明申し上げたのは心の片隅にとめていただくといたしまして、いよいよ「(4)座長の選出」をお願いしたいと思っております。

先ほど御説明いたしました「食品安全委員会」の専門調査会運営規程第2条第3項では

「専門調査会に座長を置き、当該専門調査会に属する専門委員の互選により選任する」とされており。

いかがでございましょうか。どなたかございますでしょうか。

どうぞ、近藤さんお願いいたします。

近藤専門委員 当然のことながら、引き続き関澤先生にお願いしたいと思います。

西郷リスクコミュニケーション官 ありがとうございます。ほかにございますでしょうか。

どうぞ。

小川専門委員 私も、案件がずっと引き続いておりますので、やはりここで従来どおりの座長の方が審議がうまくいくと思います。

西郷リスクコミュニケーション官 ありがとうございます。

それでは、近藤専門委員、小川専門委員から御推薦がございましたので、関澤専門委員に引き続き座長をお願いするということによろしゅうございますでしょうか。

(拍手起こる)

西郷リスクコミュニケーション官 ありがとうございます。それでは、関澤専門委員に座長をお願いすることといたします。座長席にお移りいただけますでしょうか。

(関澤専門委員、座長席へ移動)

西郷リスクコミュニケーション官 それでは、関澤座長、一言お願いできますでしょうか。

関澤座長 引き続き座長をさせていただきます関澤でございます。皆様、御協力のほどをよろしくお願いいたします。

先ほど、寺田委員長からもお話がありましたが「食品安全委員会」が発足いたしまして2年少し経ちましたが、リスクコミュニケーションということについては特に新しい取組として「食品安全委員会」始め関連府省も積極的な取組を展開されてきたと思います。

しかしながら、私たちはまだまだこれからもっと国民の要望に応えた活動が必要ではないかと私自身は考えておりますし、皆様の忌憚のない御意見と積極的な御参加が要請されていると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

新任の方には非常にユニークな御経歴や背景をお持ちの方が今回新しく加わっていただけるということで非常に期待しておりますので、よろしくお願いしたいと思います。なお、この専門調査会では「食品安全委員会」の委員の方は別といたしまして、専門委員相互ではさんづけで呼ばせていただくということになっておりますので、その点を御理解いただ

ければと思います。

それでは、早速議事に入らせていただきます。

申し遅れましたが専門委員でない方ですが、専門参考人ということで、これまでも3人の方に参考人として御協力いただいておりますが、科学的なリスクコミュニケーションを進める上で、食品の表示の専門の立場からの御意見も必要であること、労働界からの意見も必要と考えられること、また科学的報道の役割が大きいということで、それぞれ引き続き川田さん、久保さん、中村さんの3名の方に専門参考人として毎回御出席いただきたいということで御了解をいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

関澤座長 それでは、3人の方よろしく願いいたします。

西郷リスクコミュニケーション官 中村さんは、ちょっと遅れて見えるということでございます。

関澤座長 わかりました。

それでは、時間の関係もございまして、本日の議事に入らせていただきたいと思っております。

議事次第で御覧いただきましたように、これまで「効果的なリスクコミュニケーションの推進を図るための手法について」ということで御議論いただいております。本日は、御講演を「東京都におけるリスクコミュニケーションの取組」ということで小川さんに御用意いただいておりますし、また、専門委員ではございませんが、熊本県の食品安全ご担当の成尾さんに御講演を御用意いただいていると聞いております。

それでは、早速よろしく願いします。

小川専門委員 皆さんの前でこのようなお話をするのはおこがましいような気がするんですけども、一応、御指名でございまして、私どもの取組につきまして御説明させていただきます。

(P P)

東京都における取組の経緯ということで、すぐに中身から入りたいと思っております。私どもは、平成2年に食品安全条例の制定を求める直接請求というのがございまして、その中で食品の安全につきましては非常に議論いたしました。例えば、食品における安全性についてはいかなものだろうかということに端を発しまして、情報が十分に開示されていない、議論が全然届いていない、いろんな御指摘がございました。

そういう長い議論を踏まえまして「都における食品安全確保対策にかかる基本方針」を

とりあえず作成いたしましたして、これですとやってきたわけですが、平成 15 年に B S E 発生の問題がありまして、いろいろな食品の話題が沸騰いたしました。当然、そのお話が再燃いたしましたして「東京都食品安全条例」の制定で、今回はこれが直接請求ではなくて、私どもの自前でつくりますと言って制定したものでございます。

この中で「事業者による情報公開の促進」の中で「『自主回収報告制度』の創設」、これはリスク情報を事業者が積極的に提供してくださいという中身のものです。

それから、これは条例に基づく義務規定ということで、一部の方からは厳しいのではないかという御意見もありましたが、現在、月 10 件程度、昨年 11 月から始めまして約 100 件程度、そのような届け出がございます。私ども、こんなような内容があったのかと、とてもびっくりするような内容もございますけれども、よくよく考えますと、こういうものを積極的に御利用いただけるということは、リスク情報がますます広がって、みんなで対策が立てられるのかなと思っております。

(P P)

食品安全条例の施策を更に加速させるために「東京都食品安全推進計画」を昨年策定いたしました。この中で、11 の「戦略的プラン」の中に、やはり「安全をみんなで考え安心をはぐくむ」ということで、情報共有の観点から表示の問題、「食育」、その次に「リスクコミュニケーション」の推進ということで、一応計画の中にリスコミの推進をきちっと位置付けております。

(P P)

ただ、自治体が行うべきリスコミというのは一体何なのかという話になると思いますが、やはり国と同じことをやっても二番せんでございますので、ここが重要なんですが、私ども自治体はリスク管理機関でございますので、法を踏まえて、なおかつ地域の課題やニーズに則した施策の決定・実施が「自治体の役割」です。

実際に何をやっているかといいますと、監視指導とか、情報提供、情報調査研究ということをやっているわけですが、ここでいう「リスコミの狙い」というのは地域における具体的な取組に対する事業者、住民の理解と協力の促進、いわゆる「現場の取組」と一体となった、ここを外してはいけないということが内部で十分議論されております。

(P P)

次は、ちょっと細かくて申し訳ないんですけども、私どもが内部で、それでは今までやっていた話は何だったのだろうかということで、大体こういうふうな情報の提供、意見の交換といって、具体的にどういうことをどうやっていったのか位置づけがよくわからな

かったわけですので、とりあえず「都におけるリスクコミュニケーション取組の現状」というもので整理し、今、やっていることはどこに位置付けられるのかということをしていろいろと整理してみました。

やはり、一番左側の「リスク情報の分析・整理・評価（リスコミの戦略形成）」ということで「行政内での調整」、私どもはたまたまいろんな審議会とか会議体を持っておりますが、その中で「行政と専門家での検討」という機関「食品安全情報評価委員会」を持っておりまして、そういう中でやはり「リスコミの戦略形成」みたいなものをある程度教えていただこうかなと一応考えております。

それから、情報提供の部分は、いろいろなメディアを使ったものとか、講習会とか、説明会とか、そのほか緊急情報の提供はホームページなどの他にいろんな報道機関への公表があります。

情報をどうやって受け止めているのかということになりますと、これはなかなか難しいんですけども、やはり消費生活調査員による調査とか「都民の声」とか、パブコメ、これはどこでもやられていると思います。

相談窓口も、食品衛生だけではなくて、私どもJASも持っていますし、それから分野ごとにいろんな問い合わせ等がありますので、やはり相談窓口を専門化しようかということです。

そのほか、いろいろなものがあるんですが、例えば下の方だと鳥インフルエンザのときにはホットラインを設置して全庁的に対応したとか、そのようなこと。

そのほか、政策的な話についてはいろいろな審議会がありますので、そういうところの先生の御意見を聞きながらやっています。

こういうことをとりあえずざっと整理して、いろいろと模索している段階でございます。（P P）

それでは、具体的な話なんですけれども、今の中の情報の提供の段階でどんなことをやっているのか。これは一つの例示ですけれども「食の安全都民フォーラム」。大体、年に2～3回やっておりますが、例えば第1回目だと「食の情報、見方、考え方」。これはリテラシーの話です。

第2回は「担当職員が答えます～みんなで考えよう食品衛生～」。これは本庁の係長を壇上に並べて、いろいろな質問に答えさせましたけれども、皆さん冷や汗をかいて真剣に答えていただくことだけが受けたようです。

そのほか、いろいろとこういうふうな、つい最近のものは「『カラダにいい』って聞く

けれど～食べ物情報の上手な見分け方、受け取り方～」。こんなようなことで、いろいろと情報の発信と意見交換をしております。

(P P)

私どもはネット上のフォーラムも開設しております。最近、非常にITの進みが早く、特に若い方たち、それからとても忙しい方たちは会場に来られない、そういうような方たちも参加できる「食品安全ネットフォーラム」を開設しております。

このテーマづくりが非常に難しく、内部でいろいろと随分議論したんですが、当初は古い命題で「食品への信頼を回復するには」とか、当時出た水銀を含有する魚介類、輸入食品の不安、食育、表示とか、残留農薬とか、健康食品とか、ノロウイルスの防止対策、これは食中毒対策。こんなようなのもテーマにして、いろんな御意見を伺っております。

(P P)

それから、先ほど表の中の一番左にこれからは戦略的な取組が必要だと申し述べたんですが、私ども自治体としましてはいろいろなものを検査したり調査したりしているんですけども、これは一つの、要するに私どもの事業の一環の中で出てきた事例で、どちらかといいますと、通常のリスクコミュニケーションというよりは危機管理、ハザードの問題でございますので、事後処理的な話なんですけれども、私どもが一番考えたのは、都内で生産された農産物から食衛法の基準値を超える残留農薬を検出した件です。

これを、単にこのことを公表して淡々と終了してしまうということになりますと、例えば生産者への影響、消費者への不安、そういうふうなのが考えられます。やはり情報は早く提供しなくてはならないし、プレス発表もやらなくてはいけません、やはり混乱を回避するためにどういう形で提供するのか。それと、リスクの程度が正しく認知されるように提供するにはどうしたらいいか、すごく悩みました。

(P P)

一応、情報提供に当たっては「1 原因は明確か？」ということで、直ちに圃場土壌の検査実施、それから残留農薬を検出しているということですが、これは昭和50年に登録が失活している農薬で、今は使われてないんですけども、土壌残留性が強い。それから、ウリ科作物が特異的に吸収するんだということを明らかにしました。

(P P)

それから「2 健康への影響は？」。今回1回食べても大丈夫ですと。国民一人当たりの当該作物の消費量は11.5gですので、大体、当該作物を毎日、一生涯食べ続けなければ大丈夫だということのをきちっとコメントして説明しております。

(P P)

販売状況なんですけれども、検査した作物を採取した販売店以外での販売はない、広がりがありません。2次加工品などへの広がりはありません。こういうこともきちっと説明いたしました。

(P P)

情報提供に当たっての検討なんですけれども、当面の対応だけではなくて「4 改善策は？」ということです。特に、真ん中の土壌の改良指導、花卉等への転作。それから、他の生産圃場の土壌検査の実施を継続的にやりますと。要するに、当面の対応と今後の善後策を全部併せて検討した後、原因と健康への影響等を含めて情報提供いたしました。

こういうことですので、混乱はなく、冷静な対応ができたと思って、私どもとしては大切な事例として考えております。

(P P)

これが通常時リスクコミュニケーションと言えらると思いますが、既に御存じの方もいらっしゃると思いますが、近年カンピロバクターの食中毒がノロウイルスと1位、2位を争っているような状態で、こんなことはつい5年前まで考えられませんでした。こういうようなことがどうして起こるのかということをやはり早目に察知して、それを一般都民の人に知らしめ、注意していこうではないかということを一応、これはうちの「食品安全情報評価委員会」で検討いたしました。

それで、鳥肉の関与というのがどうしても出てくるものですから、それから都の調査では鳥肉の4～6割、カンピロが検出されている。

それから、すごく少量の菌で発症、つまり通常の食中毒は10の6乗程度の菌量がないと発症しないんですけれども、100個程度の菌量で発症する。

一応、いろんな原因を考えたんですけれども、本来ならば食鳥処理段階での汚染を防止する対策をもうちょっと効果的に行わなくてはならないんですが、それは非常に時間がかかるので、今の段階で当面すぐに役立つ方法というのは見つかりません。

(P P)

そのために、やはり「正しい理解を進める上での留意点」ということで議論いただきまして、1つはポイントとして過度の不安を回避する。それから、食中毒の防止が可能であるということを一応念頭に置いて議論を進めました。

要するに、今までどおりペーパーで訴えたり、単なるパンフレットを配布するだけではだめだということなので「都民の目線に立った、より具体的で分かりやすい情報提供が必

要」と言うんですけれども、いろいろと評価委員会の方で御意見をいただいた結果。

(P P)

まず1つは、正しい理解のためには視覚的に把握する必要があるんだということで、いろんな実験をやってみました。

そうしますと、中心部まで肉の色が変化していれば死滅する。軽く湯に通す程度ではだめだ。冷凍鳥肉を加熱する場合には、中心部まで火が通りにくくて、これが結構事故の原因となっている例があります。それから、火かけんとか油の温度にも注意が必要。

(P P)

そういうようなことで、これはあまり見やすすくないんですけれども、こんなような実際の色の変化を調査してみました。100度を5分やるとかちかちになってしまっとうまみがなくなってしまいます。

(P P)

さらに、これも見ますと、いろいろな菌株でやったんですが、やはり4～5分程度やらないと落ちないというようなことがある程度わかりました。

(P P)

あと、加熱による色の変化もできるだけ、要するに、これをそのまま調理で当てはめるということは難しいかと思いますが、注意を喚起する上でもこういうふうなビジュアルなものは非常によく見てくれるということがわかりました。

(P P)

実際に、どの程度のものがあればどうなるという、これは非常に学問的、科学的知見に基づいた普及啓発ですということを一応皆さん方に知らせてあります。

(P P)

最終的に、Q & Aを作成いたしまして、なかなか親しみ難く、注目すべき情報として認識されないということを私どももわかっておりましたので、できるだけビジュアルに、しかもQ & Aを作成してまとめてみました。

(P P)

例えば、パンフレットではこんなような形で、必ずオープンでやるということです。

(P P)

それから、こんなようなことも一応ホームページを使って実施しております。

(P P)

説明にかなりスピードを上げたんですけれども、私どもといたしましては、これがリス

クコミュニケーションかと言われればそれまでなんですけれども、やはり具体的な事例を相手方に正しく伝えるということがいかに戦略的に十分検討して臨まないといけないかということに肝に銘じております。

私どもは、このカンピロバクターの鳥肉についても、そのまま公表してしまうと鳥肉が売れなくなってしまうということを非常に恐れました。そのために、キャッチコピーとしては正しい理解でおいしく食べる。つまり、鳥肉の有用性とか、栄養価とか、これまで使われてきた大切な食材ですので、そういうものは全く遜色ないんです。ただ、カンピロバクターというものがこういう状況ですので、要するに気をつけて食べましょうと。それで、気を付ける方法はこうですと。

ただ、私どもといたしましては、一般の家庭に向けてはそれでいいんですけれども、事業者の方に対してはかなり厳しく対応いたしました。「食品安全委員会」も、鳥インフルエンザのときにできるだけ食中毒を防止する観点から生肉の摂取は避けるようにというコメントをいただいておりますので、私どもの方も事業者に対してよほどきちんとしたものでない限り生肉の提供は控えていただきたいということをはっきり申しております。

それから、お子様を持つ主婦の方に対しても、子どもさんに生は提供しないでくださいということもきちんとしてQ & Aを対象別に分けて注意喚起いたしております。

最後に、国に対して望むことを盛り込めということだったので一応言わせていただきますと、先ほど申しましたように、リスクコミュニケーションで普通に受け答えをするコーディネーターの人材も必要ですが、やはり企画段階から戦略的にある程度影響の結果まで見通しながら全体像を把握できるみたいな、そういうような人がいないといけないかなと思っていることが1点ですので、先ほどリスクの技術的な手法の公表をしたというお話がありましたけれども、そういうことも私ども自治体の職員を含めて研修が必要かなと思っております。当然、そういう研修講師というのは限られた人材しかいないものですので、できるだけ御配慮いただけるとありがたいかなということなんです。

それから、共同開催は、今、やられております。

最後のところなんです、国が発信しているさまざまな情報について国民の受け止め方、定期的な把握と公表、これはモニター制度ということで私どもも参考にさせていただいているんですが、ここで私どもがなぜこういうことを言ったかといいますと、私の場合、いろんな会合に出かけて、いろんなフォーラムをやったときに、やはりどうしても国の施策に引きずられた形で質問が出てきます。国のリスク管理と、自治体におけるリスク管理が全部一体となって地域住民の方、消費者の人たちとお話をするわけですので、どうしても

やはり上の段階をきちっと説明しながら、私どもの施策がこうだということを説明して御理解をいただくというような立場にあります。

そういうことですので、トータル的な国からの発信している情報というものを自治体レベルでわかりやすく単純に説明できるような内容であれば、より私どもの取組と、国がやっている取組をタイミングよく説明できるのかなということが私のところの思いでございます。

ちょっと急ぎましたけれども、以上でございます。

関澤座長 小川さん、どうもありがとうございました。貴重な取組の御経験を紹介していただけたと思います。

特に、最後に国に対して望むことということで、自治体職員を含めた研修の実施といたしますか、そういったものの案をつくっていくということについての御提言などをいただきまして、大変ありがとうございます。

特に自治体の方は、直接住民に対応される場所だと思います。カンピロバクターの話もまさに現実的な問題ですし、私は東京都の食品安全情報評価委員会に御協力したときに、魚介類に含まれるメチル水銀のリスクについて住民の方が母子健診においてになったときに保健所などでどう答えるかということで、前回、平成15年6月の厚生労働省の注意事項発表について、これで十分よかったのかというようなことについてもまとめさせていただいた経験があります。おそらく、厚生労働省での新たな注意事項の発表に際してはある程度参考にしていただけたのかなとも思っておりますけれども、自治体は住民からの問題提起に対して、それをキャッチして具体的に取り上げていただけていると思います。

では、小川さんの今の御発表について御質問、またコメント等ございましたら是非よろしくお願ひしたいと思います。

どうぞ。

神田専門委員 地域の課題やニーズに即した施策に沿って実施ということを今、お話しいただきまして、関澤先生がおっしゃったと思いますが、3ページ目にありますこの表のほぼ真ん中にありますけれども「関係者の情報の受けとめ方・疑問・要望の把握」の下に、先ほどずっと御説明ありましたように、いろんなことをいろんなところから情報を収集したりしているというお話がございました。

いろんなところからこういった形でトータルで情報を収集して、分析して、そして施策に活かしていくというような思いであると思うんですが、実際にそういったトータルで情報を集める部署というのがあるんでしょうか。

もう一個、ネットフォーラムについて興味を持ったんですけれども、もしかしたら聞き落としたかもしれませんが、昨年からやっていたらということ、テーマを決めてやっていて、月に約一回、1つのテーマぐらいなのかなと思っていたんですが、そういったテーマ決めをどういうふうにしているのかとか、あるいは参加状況がどうで、例えば年齢的に特徴があるのか、あとアドバイザー的な方がいるのかとかということをもっと少し知りたいと思いました。

関澤座長 どうぞ。

小川専門委員 まず1点目で、情報の収集が非常に難しいということがよくわかりましたので、私も情報を専門的に集める安全情報係を設けております。そこが私どもの「食品安全情報評価委員会」の事務局でもありますので、そこがトータル的に情報を一元的に集める。

ネットフォーラムの件でございますけれども、まずテーマにつきましては収集した情報の中で、やはり都民の関心が高いだろうというようなこと、これはある程度、内部で一応検討しております。

それから、いろいろな「食品安全情報評価委員会」の先生のいろんな御意見とかそういうものを踏まえまして、こういうテーマが必要なのかなということで、私どもの方は最終決定は内部の部レベルの段階で決定いたします。

今、詳しい情報は持っていないんですけれども、投稿される方たちは大体若い方が多いと思います。その代わり年を取った方とかそういった方からの投稿があまりないというのは、やはり利用される技術的な問題なのかということと、それから専門的な知識がどうかということがあるのかもしれない。

それから、投稿の量は、テーマによってすごく増えたり、全然思わしくなかったり、これはそれがある程度、私どもの着眼点が少し違うのかなと反省することもあります。詳しい資料がなくて説明が不十分で申し訳ございません。

以上です。

関澤座長 よろしいでしょうか。

いろいろなお話があったので、どうぞ。

千葉専門委員 今の情報の受け止め方の続きみたいになるんですけれども、これは一般消費者が直接取りに来るんですか。区役所みたいなところを介して来るんですか。

小川専門委員 これはネットフォーラムですので、インターネットで自由にアクセスできます。

千葉専門委員 そうすると、食品だけではなくて、いろんなのがあって、その中から食品とか一般の公害とかもあるわけですね。

小川専門委員 それは、それぞれの局で開いているホームページとかそういうところへアクセスするということになります。これは、なかなか継続的にやられているところがなくて、昔は環境と食品と2つあったというように聞いています。今は、私どもの方がかなりメインにやっています。

関澤座長 どうぞ。

蒲生専門委員 東京都さん、すばらしい取組をされていると思います。私も、さきほどのネットフォーラムには参加させていただいたことがあります。ところで、3ページに「専門スタッフによる相談窓口」とあり、専門家の方を配していらっしゃるということですが、最後に人材育成というお話をされましたけれども、では、今、実際に窓口におられる方がやりとりをするときのマニュアル等はあると思うのですが、そのマニュアルはリスクコミュニケーションの見地に立ったものとしてのご検討をされていらっしゃるのかどうか。その辺を教えてくださいませんか。

小川専門委員 そういうリスクコミュニケーションマニュアルがあったら、とても私もありがたいと思っているんです。

この専門家というのは、私どもは例えば獣医師であるとか、食品でも例えば畜産とか、水産とかそういう人たちが自分の得意分野を持っておりますので、今は担当係ごとに分かれてありますので、そこから情報がきちっと流れて対応ができるような体制を、今、組んでおります。

これは、人材育成について今の段階では体系的な育成はできておりません。本人の資質にあった周りの教え込みと、研修など、いろんな研修をやっております。派遣研修も行ってはいますが、そういうところで培った職員の資質に頼っているというのが現状です。

関澤座長 今のマニュアルのことですが、私自身の著作で恐縮ですけれども、アメリカのATSDR（有毒物質疾病登録庁）が地域住民に対する有害情報提供についてヘルスプライマーというかなり詳しいリスクコミュニケーションマニュアルをつくっています。それを翻訳して、私は『リスクコミュニケーションの最新動向を探る』という本を監修したのですけれども、その付録として掲載しました。同じものは農林水産省のホームページにも翻訳が載せてあると思います。

そういったことで、アメリカなどでは、地域住民向けの有害情報提供のときのリスクコミュニケーションマニュアルというものを作っていますが「食品安全委員会」、また厚生

労働省、農林水産省の方でも具体的なものを御検討いただくということも多分自治体の方には大いに参考になるのではないかと思います。食品安全用ということでは、もちろん別なものが必要なのではないかと思う次第です。

見城さん、どうぞ。

見城専門委員 ありがとうございます。

東京都は、日本の自治体の中で一番裕福であって、日本各地を見ますと非常に逼迫しております。そういう場合、東京都が行ったこのようなりスクコミュニケーションのシステムのために簡単に結構なんですけれども、どのくらいコストをかけて、こういう体制を取ったのか。

やはり、東京都の取組みは各地の行政に影響を与えていくと思われれます。費用対効果のようなものも、ある程度で結構なんですけれども、このために人員をどうしたかとかいろんな形のコスト面があると思います。そういった点を少し教えていただきたいと思います。

小川専門委員 これは、平成 13 年の B S E の発生以来、食品の安全ということについて、例えば輸入食品の問題等、一時期非常に盛り上がった時期がありました。そのために、都としては重要施策として食品の安全というものを一応取り上げてまいりました。

重要施策ということになりますと、私どもの所管している局だけではなくて、要するにオール都庁、要するに知事本局主導の施策ということになりますので、そういうふうな位置づけにしてもらうということは予算面とか体制面について、確かに厳しい状況ではあるんですけれども、かなりその点についての配慮はあるかなと考えております。

あまり具体的内容は控えさせていただきたいんですけれども、組織的には先ほど申しました安全情報係の設置であるとか、「食品安全情報評価委員会」の設置に伴う予算であるとか、そういうような形で要求をしておりますので、やはりそういう取組が議会など都民の方々に理解されるということが我々の施策推進に非常に役に立つと考えています。

見城専門委員 例えば、事が起きてからの対応は、コストが大変かかるわけです。逆に何か手順が遅れたとか、それを考えますと先行投資という形でこのような安全情報係を設置しておく、これは大変評価されるべきだと思うんですが、その辺、都庁内で、または実際にアクセスしてくる方たちの反応も含めてやはり評価は高いということでしょうか。

小川専門委員 なかなか自前で評価のことを言えないんですけれども、ただ確かに事後対応よりも未然防止ということとは、先ほど平成 2 年のいろんな直接請求のときから、非常にづらい言い方で後追い行政ということを言われましたので、やはり未然防止に役に立つ何かができないだろうか。それで今回のような取組になっているんですが、未然防止とい

うのはなかなか見えにくいわけですので、それが成果が上がったかどうかというのを客観的に評価することは非常に難しいと思っております。

ただ、少なくとも情報はたくさん出し、みんなの意見を聞いて、ある程度見える形で出していくということはそんなに悪い評価を受けていないと思っております。

見城専門委員 ありがとうございます。

関澤座長 どうぞ。

近藤専門委員 自治の在り方ということで、大変興味深く聞かせていただきましたけれども、1つ、地域の課題やニーズに即した施策というところは大変よくわかるんですけれども、地域の問題だけではなくて、例えば、BSEなどは典型的だと思うんですが、全国に及ぼすような問題をもっと大きいところの行政で取り組んでいる場合がありますね。にもかかわらず、東京都で改めて別にこういう条例をつくって情報公開であるとか、例えば1ページ目の「自主回収報告制度」とかというのはダブルにならないのかという疑問があったんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

小川専門委員 当初、条例をつくるときに専門家から国の法律とバッティングしないのかと厳しく言われました。

ただ、具体的に取り組むテーマとかそういうものはきちっと切り分けましょうと。それで取り組まないと、国と同じことをやっても、結局、もし違う見解が出るようなことはいけなはずですから、まず取り組むテーマについてはっきり分けるということと、やはり国だとなかなか全国的にやっていかななくてはならない面があると思います。

例えば、東京の場合は大消費地という特性がありますね。そういう消費者の特性を踏まえた条例だというふうな性格づけをきちっとすれば、例えば「自主回収報告制度」であっても大消費地だから言えるのであって、生産地の方でそういうふうなことはなじまないだろうと。これは当然の話ですから、私どもの食品安全条例というのは東京都の地域特性を踏まえて制定している。それで、できれば少し国に先駆けて、できるものがないだろうか。そんなような位置づけでつくりました。

関澤座長 どうぞ。

犬伏専門委員 ちょっとお尋ねしたいんですけれども、事例はすばらしい、東京都民でいてよかったという感じですがけれども、事例 の場合で考えますと1から5まできれいにできていて、その上でプレス発表したから混乱がない、風評被害がない。これはよくわかるんです。

ただ、そこへ行き着く間に、現在の科学的知見という部分ではわからないということも、

BSEもそうだと思いますけれども、いろんなことがこれからもあるのではないかという気がするんです。そのときのリスクミというのはどんなふうにしようと考えていらっしゃるんでしょうかというお尋ねです。

小川専門委員 確かに、科学的知見というのはその場その場で発展していくものですから、今の時点でということしか言えないと思うんです。ですので、今、私どもが入手している最大の知見ではこういうふうに対策が取れるのではないのでしょうか。やはり今時点で足元にある一番の最新の科学的知見できちんとしたもの、そこから踏まえて発信していくことが取組を進めますという説明だと思います。

犬伏専門委員 わからないことはわからない、ここまでわかっているからここまでのところではこうですという発表ですね。

小川専門委員 勿論そうです。

犬伏専門委員 わかりました。

関澤座長 それでは、私の方から。

今、東京都食品安全情報評価委員会では、健康食品を取り上げていただいていると思います。今日は、御紹介がなかったんですが、国の「食品安全委員会」では健康食品としては一つひとつのものについて科学的な評価は進めておりますけれども、健康食品をトータルとしてとらえて、注意事項みたいなものを検討されていると思いますが、それは実際に健康食品摂取している、あるいは利用しようとしている方から見れば非常に有用な情報になると考えています。けれども、若干その例を、今の進行状況で結構ですけれども、御紹介いただけませんかでしょうか。

小川専門委員 私の所管ではないので詳しいことで申せないんですが、いわゆる健康食品については表示の問題から始め、薬事法との関係とかいろんな部署の関わりがあって、それをトータルに論じるということは自治体としては非常に難しいんですが、ただ実際に利用される方は都民の方で、国民の方でございますので、そういう皆さんの中からの情報をいろいろと踏まえて言えることはないのかと。

それがやはり、それを有用だと思って利用されている方や、そのほか、実際の専門家の方たちも関心に温度差があったり、そういうようなことが事実関係をよく分析すればだんだん見えてくると思いますので、そういうところを、今、もう少し整理して、どういう方向で持っていけるかということ、今、検討していると聞いております。

関澤座長 ほかにございませんでしょうか。

どうぞ。

福田専門委員 さっき、ネットフォーラムのことをいろんな方がお聞きになって、私もとてもすばらしいと思いました。

ちょっと聞き逃したかもしれないんですけども、ネットフォーラムはすばらしい試みだと思いますが、私自身、よくネット荒らし等の存在を聞くので、ネットフォーラムを運営する場合、統制が難しいと思うのですが、これは登録制になっているとか、それとも誰でも参加できるけれどもアドバイザー的な方がいてうまく進行させていっているとか、その辺りの事を教えて頂けますか。

小川専門委員 これは、別に制限がありませんので、だれでも投稿できます。ただ、投稿された内容について、一応お約束として、誹謗中傷とか不適切な内容については事務局の方でルールに従って修正させていただきます。

そのほかに、やはり基本的には投稿される方の議論というのが、要するに公開されて、例えば議論を自由にしてくださいということですが、どうしても行政に求められている話というのがございます。その場合は、内部で行政がある程度コメントを出しまして、例えばコントロールまでは行きませんけれども、一応そういうものを出す場合もございます。よりよい意見を求めるために、そういうコメントを出すということです。

福田専門委員 先ほどの質問のあった投稿の量のことでありますが、多いときとか少ないときがあると言われましたが、大体、具体的にどのくらいになるのでしょうか。

小川専門委員 始めて2年近くになりますけれども、平成15年8月発足以来現在まで約400件を超えていると思います。ただ、同じ方が何遍も投稿されるということとはございません。

関澤座長 ほかにございませんでしょうか。

東京都では、先進的にいろいろな取組みを展開されて、有能なスタッフの方を擁し、トップにも理解をしてもらっていただいているということでした。こういった自治体での取組をほかの県でも共有していくことによってまた前進が見られるのではないかと思います。ありがとうございました。

よろしいでしょうか。

それでは、次に、今日は特別に熊本県の食品安全御担当の成尾さんにおいでいただきまして、お話をさせていただくことになっております。

それでは、大体、30分程度の中ですりよくお願いします。

成尾氏 ただいま御紹介いただきました、熊本県の環境生活部食の安全・消費生活課におります成尾と申します。よろしくお願いいたします。本日はこういった貴重な機会をい

ただきまして、大変ありがとうございます。

それでは、時間もございませんので、早速中の方に入らせていただきたいと思います。

ただいま東京都さんの方からお話がございまして、皆さん御承知のように、東京都さんの場合には日本でも一番の消費地でございますが、私ども熊本県はどちらかといいますと全国でも5～6番目の生産地になります。また、酪農という意味では西日本で一番の生産を誇っている県でございます。

(P P)

私どもの県につきましては、過去でいいますと平成14年に「熊本県食の安全対策会議」を設置したわけなんですけれども、実はこれにさかのぼりますこと半年ぐらい前なんです、国でもいろいろな出来事があった中で、熊本県は潮谷知事がトップセールスということで、ちょうど平成14年の春先だったかと思います。ちゃんとしています熊本産ということで、熊本の農林水産物を売り込もうというトップセールスでテレビのコマーシャルに登場したことがありました。

ところが、その直後に、実は検査品の中でも無登録農薬が使われているというようなことが発覚いたしまして、これはほうっておけないというようなことで、知事をトップといたします「熊本県食の安全対策会議」が平成14年10月に設置されました。

引き続きまして、それぞれの専門分野の委員の皆様にお集まりをいただきまして、11月に「熊本県食の安全対策懇話会」を設置いたしまして、半年をかけまして協議を重ねまして「くまもと食の安全安心のための基本方針」を策定したところでございます。

これを基に、行政の縦割の弊害をなくそうというふうなことで、特に食と申しますと、いわゆる生産から流通、熊本県の場合でいきますと、農政部、林務水産部、健康福祉部、それから環境生活部といったさまざまな部にまたがるわけですから、そういう意味で部局の連携をというふうなことで設置されましたのが、私どもの食の安全・消費生活課でございます。

更に、8月ですけれども「くまもと食の安全県民会議」を設立いたしました。これはいわゆる生産者団体から消費者団体に至ります県外の主だった団体、27団体に御参加いただくとともに、有識者の方4名に御参加いただいているところでございます。

また、平成17年4月ですけれども、熊本県食の安全安心推進条例を施行したところでございます。これにつきましては、いわゆる無登録農薬ですとか、あるいはいわゆる流通に乗ってしまったら食品衛生法で引っかかるような農林水産物については出荷を禁止するというような内容の条例を施行したところでございます。

(P P)

「くまもと食の安全安心のための基本方針」ですけれども「食は生命と健康の基本」ということで、3つの基本的な考え方「(1)循環型社会の視点」「(2)消費者の安全の視点」「(3)パートナーシップの視点」、この3つの視点を基本的に考えておりまして、行政、消費者それぞれの役割、それから食品関連事業者の責務等々を定めているところでございます。それとは別に、施策の体系と推進方向というのを定めております。

(P P)

こういった中で、いわゆる連携というふうなことで、熊本の一つの特徴といたしまして、この「くまもと食の安全県民会議」が挙げられるのではないかと考えております。

多くの県で、いわゆる県民会議というものが構成されておりますけれども、私どものところはいわゆる諮問機関とか、委員制度ではなくて、団体に参加していただくというふうな位置づけを取っております。

どうということかと申しますと、食の安全・安心の確保につきましてはそれぞれの役割があるのではないかと。つまり、行政が施策を進めるに当たっているいろいろな御意見を伺うということではなくて、生産者は生産者として自らが一義的な責任を有して生産するという立場があるし、製造・流通・加工の皆様方もそれぞれ自分たち自身が食の安全というものを確保していかなければいけないでしょうと。

勿論、消費者の皆様方もそういった食についてきちんと理解し、わかった上で食を選択するという消費行動を取っていただくことで、それぞれがパートナーシップの下で食の安全・安心を確保していきましょうというふうな考え方に立っておりますので、いわゆる思いやりといいますか、行政がお願いしてくるということではなくて、同じステージに皆さんが立って、お互いの取組がどういったことが成されているのかを相互に理解し、更にお互いに意見を出し合って、自分たちの役割に返っていこうというようなことを前提といたしまして、県民会議というのをつくっているところでございます。

(P P)

その県民会議の取組といたしまして「くまもと食の安全安心フォーラム」というものを平成16年から毎年1月末に開催しているところでございます。

特に、私どものところですが、この「くまもと食の安全県民会議」、実は会長には、その当時、熊本県立大学の学長を務めておいででした菅野先生が会長となっていております。

なぜかといいますと、県立大学には環境共生学部というのがありまして、その中に特に

食品環境学というような分野がございます。そういうふうな流れがありますので、非常に時宜を得ていたといえますか、県民会議を立ち上げましたときに、ちょうど食品安全学が御専攻であられる菅野先生が学長も務めておられたというふうな関係もありまして、県民会議の方の会長に務めていただいているところです。既に退官なさいましたけれども、引き続き今もお願いしているところでございます。

そういう意味では、このフォーラムにつきましても県立大学という大学の場を提供いただきまして、県と「くまもと食の安全県民会議」、それから県立大学の共催といった形でフォーラムを開催しております。

(P P)

これは、平成 15 年の報告書で。

(P P)

これは、平成 15 年ということで初回なんですけれども、見ていただければおわかりのとおり、内閣府の方からは坂本先生にお越しいただき、それから関澤先生にも、坂本先生もそうなんですけれども、毎回御出席いただいているというふうなことでございます。

特に、県立大学の食品の方に有菌先生という先生がおられまして、この食の安全の分野に関しまして非常に広い見識とネットワークをお持ちの先生がおられたものですから、私どもはフォーラムを開催するに際しましては、県立大学の方といつも密接に連携を取らせていただく中で、テーマの設定ですとか進め方というものをやっております。

どちらかといいますと、私ども行政のやり方というよりも、むしろ学会形式に近いと言えば御理解いただけるのかわかりませんが、そういった形でフォーラムを開催しているところでございます。

大学の場で行うという意味で、非常に行政色が薄まると言えますと非常に言い方が変なんですけれども、学術的な雰囲気の中でいろいろと意見の交換を行っているところでございます。

(P P)

この後、見ていただきますけれども、初年度にアクションプランというものをその場で採択いたしまして、翌年度はそのプランをどういうふうに進めていったのかという 1 年間の経過報告というようなことで、2 年目につきましては地元のいろいろな団体の皆様の取組辺りを紹介するといったことで、パネリストとして参加していただいているところでございます。

(P P)

また、いわゆるステージだけではなくて、そのほかの場でも各団体のパネル展示ということで、各団体相互のコミュニケーションを目指してさまざまな団体がそれぞれの食の安全・安心についての取組を発表するというところもやっています。

(P P)

初年度に採択されたアクションプログラムなんですけれども、大きく3つあります。

1つは、食の安全、安心に関するQ & Aを完成させていきましょう、それぞれの立場でのQ & Aを新たにつくりましょう。これはコミュニケーションツールとしてこういったものを自分たちの手でつくろうではないか。つまり、27のさまざまな団体がありますから、自分たち自身が食について、例えば農薬について、食品添加物について、そのほかさまざまな問題について意見を出して、それについての回答を寄せて、それを勉強することで食についての理解を深めていこうというようなことになっています。

それから、安全・安心な食を消費者に提供できるような仕組みづくりを行う。これは非常に大きなくくりでまとめてしましまして、私どもも今もって悩みながら進めているんですけれども、例えばトレーサビリティというのも一つかもしれませぬし、認証制度の確立といったのもこの中にあるのもしれませぬ。

更に、年に1回、熊本市内、中央で行うようなフォーラムですので、やはり地域の方々が参加しづらいということで、地域版の食の安全フォーラムというものも進めて、意見交換、情報交換の場を持っていきたいというような、この3本でございました。

(P P)

先ほど申しましたQ & Aですけれども、地元の皆さんからQを募集して、私ども熊本県と県立大学の環境共生学部の方でアンサーを作成して、27参加団体に配布、研修会や大学の講座等で活用しているところになっています。

(P P)

主だった中身ですけれども「輸入食品に関すること」として13の項目、食品の表示、そのほか幾つか大まかな項目で9つぐらいの項目に分けて整理しているところになっています。

今年度は、この項目に従いまして、熊本県でいわゆる県民カレッジ、一般の県民の皆さんを対象としたオープンカレッジをやっているわけなんですけど、その中でも、この食品の安全に関することということで、上半期と下半期、それぞれ10回のコースになりますが、これと同じようなテーマを設定して、大学の先生方ですとか私どもが講師というふうなことで勉強会を進めております。

(P P)

ただ、これがそのQ & Aなんですけれども、活字ばかりで非常に読みづらいというよう
なことがありました。手元に資料を持ってきていますので、ざっと見ていただければと思
うんですが、左右にお回しいただければと思います。

それなりに評判がよくてはけてしまったものですから、2冊ほどしかお持ちできなかつ
たんですが、これで勉強しろと言ってもなかなか一般の消費者の方々というのは取っ付き
づらいというようなことがありました。ただ、専門家の方々からはそれなりの評価は得て
いるんです。

(P P)

その後、では何をしたかということで、右のが活字しかないQ & Aなんです、左側に
ありますのが「チャレンジ！食博士テスト」ということで、食育ドリルなどというものを
県民会議の皆さんと一緒にやってつくってみたのが、またこれも回してみます。

(P P)

昔懐かしのといいますか、ある程度の年齢までの方ですとドリルというものはおなじみ
かと思いますが、これは子ども向けではなくて大人向けで、中身はやはりかなり難しいん
ですけれども、こういういわゆるコミュニケーションツールをつくりまして、まず、例え
ば先ほどの県民カレッジにおいても、これを表裏1枚、では今日は食品表示に関すること
を勉強します、ではみなさん解いてみましょうというような形で解いていただいて、ある
いはお隣同士で答え合わせといいますか、相談しながら解いていただくというような形を
進めて、その後、先生方に講座を持っていただいて、最後に答え合わせをするというよ
うなやり方で、一歩踏み込んで考えていただくようなやり方をということでつくってしま
した。これも中身の問題作成に当たりましては、県立大学の方にも大分お世話になったと
ころでございます。

これも1,000部つくったんですけれども、かなり評判がよくて、手元にございません。
今、27団体に参加していただいていると申しましたけれども、地元の学校生協さん辺りで
このテキストを販売できないかというふうなお申し出がありますので、実費相当でよろし
ければということで、今、販売に向けて食育ドリルとQ & Aは動いているところでござい
ます。

(P P)

これは、私どもの県のホームページなんですけれども、右下の方にテストとQ & A、両
方とも全部PDFファイルその他でアップしておりますので、今はこちらの方からどうぞ
ダウンロードして御自由にお使いくださいというようなことをお願いしております。

また、熊本県もいわゆる県職員の出前講座というものを実施しております。更には、消費者団体に限らずさまざまな団体の皆様が自分たちで勉強をするときの一つの道具として、このQ & Aですとか「チャンレジ！食博士テスト」辺りを活用いただければというふうなことも考えておりますし、少しずつ動いております。

一番早かったのは、県立大学の講座の中で学生向けに使うというふうなことだったんですけども、あとは県立高校の方もかなり関心を示されました。

今年は、小学生向けをつくるうということで、学校栄養士会と一緒にあって、PTA連合会もそうなんですけれども、そこら辺の皆様とこういったものを作成中でございます。

そういったやわらかい話の反面なんですけれども。

(P P)

熊本県はこの2年半で、1つには鳥インフルエンザ、直接ではなかったんですが、大分県の方で発生しまして、阿蘇郡の一部が医療制限地域にかかるというようなことがありました。

それから、ちょうど1年ぐらい前になりますけれども、熊本県では初めてとなるBSE感染牛が確認されたというようなことでございます。

その前に、実はさかのぼりますと、私どもの課ができた直後には長崎県と熊本県だったんですが、いわゆる養殖トラフグのホルマリン使用の問題等がありまして、そのときには立ち上がったばかりでいろいろと反省する点多かったんですけれども、いずれにせよ、部局の連携というのがなかなか取れない中で試行錯誤したところでございます。

それで、そういう経験を踏まえまして、この2つの事例に熊本県がどのような形で対応したかというものを簡単に御報告させていただきます。

(P P)

鳥インフルエンザにつきましては、済みません、本当は報告会の写真を探したんですけども、見当たりませんで、2月25日ですけれども、一般の消費者の方々向けに説明会を開催いたしました。

当然、この前には業界の皆様向けのいわゆる説明会、更には阿蘇地方では観光業者の皆様さん向けに説明会を行いました。と申しますのが、湯布院、大分ですけれども、熊本県にも黒川という非常に有名な温泉地があるんですが、やはりキャンセルが相次ぎまして、わざわざ鳥インフルエンザが発生しているようなところに観光に行かなくてもいいだろうというふうなことをストレートにおっしゃる方はあまりおられないんですけれども、そういうふうなことで、ただ、やはりそうですねと、いわゆる旅館の方が対応されると、そうな

んだなというふうな受け止め方を旅行代理店の方々もされますので、決してそうではなくて、いえいえ、これは人には関係ないし云々という正しい理解をしていただいた上で、残念ですねというふうなことを申し上げていただければという趣旨で説明会をいたしました。

また、こちらの一般県民の皆さん向けに説明会を開催いたしまして、当然プレスオープンでやりました。会場の皆さんにも拳手をいただいて、御理解いただけましたでしょうか、もしおわかりにならなければというキャッチボールをする中で、会場から出てくる県民の皆さんに対して報道の方が説明会はどうでしたかというやりとりの中で、心配しなくていいんだというのがよくわかりましたというふうな一言がテレビを通じて流れることで、鳥インフルエンザについてある程度の周知ができたのではないかと考えております。

(P P)

自ら「迅速な」と書いているんですけども、やはりトップがメッセンジャーになるべきではないかと痛切に感じたわけなんですけど、BSEにつきましては国の確定検査の結果を待っておりましたが、国の方からの情報が大量漏れてきて、当初はもう少し遅くなる時間帯だったんですけども、速やかに開催をというふうなことで、夜です。

部長級の対策会議で、知事が議長になっているんですけども、いわゆる関係の部長以外の皆様方にはとにかく今日会議があるのでというふうなことで趣旨を伝えずに県庁に残っておいてくださいということで待機を命じまして、夜9時半だったかと思いますが、「熊本県食の安全対策会議」を開催いたしまして、各部の対応の報告、更には知事の方から各関係各部に対する指示を行う会議を、これも当然のことながらプレスオープン、いわゆるそういったキャッチボールが県民の皆さんのお茶の間に届くというふうなことで、なるほど、知事が先頭に立ってきちんとした指示と対応をしているんだというメッセージを県民の皆さんに伝えるという意味では効果があったのではないかと考えております。

ただ、私ども担当者の立場から申し上げますと、BSEにつきましてはのそれなりの理解と知識、更には全国でも12例目があったものですから、本当に幹部を夜遅くまで残して対策会議をやる必要があるんだろうかというようなやりとりもあったんですけども、結果としてはやはりやって正解だったと考えております。私どもの認識と、一般の県民の方々が持っておられる認識というのは、そういう意味で非常に意識の差があったのかなと。当然、地元のマスコミの皆さんも初めての経験なわけです。そういう意味での対応というものがあつたかと考えております。

(P P)

もう一つ、総合相談窓口。これは鳥インフルエンザのときから設置しました。

もともと、食の安全・消費生活課ができましたときに食の安全・安心 110 番というのを設置していたんですけれども、それによる相談窓口を設置しました。

鳥インフルエンザのときはあまり感じなかったことを、BSEのときには感じたわけなんですけれども、いわゆる相談内容から、牛肉に対する不安よりもむしろ牛乳への不安を一般の消費者の方がたくさん持っておられるということが見えてまいりました。

私どもも、いわゆる、実は翌日から9月定例県議会という前日の「熊本県食の安全対策会議」で、非常にそういう意味でもばたばたしていたんですけれども、ただ議会の中でも、どちらかといいますと牛乳の安全性を強調したような内容の答弁をさせていただくようなことで、牛肉は勿論のことながら、牛乳も安全なんですというようなことを中心に説明したところでございます。

そういう意味では、いわゆる企業の皆様方の消費者の電話相談も多分そうだと思うんですけれども、県民の皆さんはどういうふうに考えておられるかということをやはり知るという意味で、この総合相談窓口は非常にそういう意味で有効なんだということを改めて感じたところでございます。

(P P)

リスクコミュニケーションから若干外れるのかもしれませんが、そもそもの基盤整備の話で熊本県が取り組んでいることを御紹介したいと思います。

まず、県の内部で、市町村に対しまして「食の安全安心市町村メールネットワーク」というものをつくっております。BSEのときもそうなんですけれども、いわゆる市町村の皆さんに直接県の方から情報を流すというふうなことです。こういうことをやっております。

市町村の中では、必ずしも食の安全という窓口が一本ではありません。総務でしたり、いわゆる農政のセクションであったり、場合によっては保健師さんであったりというふうに分かれているんですけれども、必ずどこかで対応していただいて、中身を判断いただいて、必要だと思われるセクションに回してくださいというようなことをつくっております。

更には、内容について必要であるならば、市町村は先行配布の広報紙を必ず出しておられますから、そういったものでも周知していただくようなことをお願いしております。

もう一つは「九州・山口地域食の安全安心行政ネットワーク」というのを今年の8月に立ち上げました。いわゆる食というものは当然県域を超えて流通しております。特に鳥インフルエンザのときに痛切に感じましたのは、直接、制限区域でないエリアの業者さんが関東の方から、九州で鳥インフルエンザが起こっているのを、しばらくおたくとの取引を

控えたいというふうなことがありました。

そういう意味で、関東ですとか関西の方から見れば、いわゆる九州というのは1つなんだという見られ方をしているんだということもありまして、次に山口県で鳥インフルエンザが起きました際に、私どものお店では山口県産の鶏肉・鶏卵は取り扱っておりませんというふうなのが出たわけです。それで山口県知事から各県知事あてにそういうことについての配慮をお願いしたいというような文書が届いたわけなんですけれども、そういうのも含めまして、何かあれば真っ先に九州・山口地域のトップが共通の情報を持った上できちんと対応していこうと。

つまり、知事同士が一体となって情報を発することで、福岡が言っていることも、熊本が言っていることも同じ情報が流れているということですので、情報の信用性というものを高めていこうというふうな気持ちもありまして、知事会が九州・山口一緒にやっておりますから、その知事会の中で半年間研究会を積み上げまして、食の安全・安心についての危機管理という位置づけでのネットワークを立ち上げております。

(P P)

今の話の中では、今、九州・山口に食の安全についての総合窓口というセクションがすべての県に必ずあるわけではないんですけれども、情報伝達責任者というものを決めて、その方を窓口で総合窓口間の連絡網を整備しましょうと。食品衛生あるいは畜産、その他それぞれ縦のルートはこれまであります。ただ、横のルートをきちんと確保して、情報の伝達漏れがないようにしましょうというふうなことでございます。

(P P)

それで「わかったこと」というふうに改めて書きますと、皆さん何を今更ということかもしれませんけれども、やはり行政そのものが信頼されて初めて行政の情報というのは信用していただけるのかなと、当たり前なことなんですけれども、そのためには県民が何を求めているのかということに謙虚に耳を傾けて、求める情報を迅速かつわかりやすく伝える。読んでいても気恥ずかしいんですけれども、そういうことをやはり鳥インフルエンザですとか、BSEを直接体験いたしまして、改めて実感としてこういうことを感じたところでございます。

もう一つ、知事を、言葉が悪いんですけれども、上手に活用するといいますか、やはりトップからきちんとしたメッセージが伝わるということは県民の皆さんにとっての信頼感につながるというふうなことかと思えます。

(P P)

「今後の課題」ということで、食の安全性、3年間県民アンケートを取っておりますが、アンケートの取り方がどうかというのはあるんですけども、75～76%という数字が、今年のアンケートでは69%と、やっと初めて7割を下回りましたものの、相変わらずやはり多くの県民の皆さんが食に対しては不安に思っておられるんだと。

ただ、食につきましては安全か安全でないかという ×ではないということは重々承知はしておりますけれども、食べていいんですか、いけないんですかというのはあります。食の安全110番辺りでも、賞味期限が3日ほど切れているんですけども、これは食べても大丈夫ですかと聞いてこられる消費者の方というのは今でもおられるわけです。やはり、ある意味、行政が頼られているということは大変ありがたいことではあります。食の安全に向けた取組ですけども、これは生産者団体、消費者、製造・流通・加工団体、それぞれある意味、自分たちの生活の糧を得るために一生懸命に行っておられるわけなんです。やはり伝えていく努力というのが必要なんだろうと思います。やはり今の時代、正しいこと、いいことをやっていけば、それはきちんと伝わるからというふうなことではないんだと。それで、一つの試みとして「食品関連事業者向け行動規範策定セミナー」みたいなものも行っているところでございます。

(P P)

つまり、行動規範というのはその従業員がどういうふうに行動していくかという内部向けの規範ですから、世間一般にオープンするようなものでないというふうな考え方があるかと思うんですけども、ホームページその他で、私どもの企業は食の安全についてこういうふうによく取り組んでいますというメッセージをやはり出していくことで消費者にも信頼されるのかなということを考えて、立教大学の田中先生にお越しいただいて、食品産業協議会さんと一緒になってそういった取組もやっているところでございます。

(P P)

そういう意味で、今後、本県として何かということですけども、いずれにいたしましても県としての監視指導という役割がありますから、私どもは生産から流通に至る一貫した、全国でもトップレベルの検査体制の整備を来年度から、ちょうどポジティブリスト制の導入等もありますので、意識してやってまいりたいと思っております。

更には、検査結果の公表をできるだけ迅速にやってまいりたいと考えているところです。なかなか部局にまたがっておりますので、ここら辺の調整に、今、手間取っているところではあります。

もう一つは、条例に掲げております推進計画をつくりまして、数値目標辺りを掲げなが

ら、県民の皆さんに一つひとつの事業がよりわかりやすく御説明できるようなものをつくってまいりたいと考えているところでございます。

(P P)

それと、一番下、情報提供の仕組みにつきましても、ホームページだけが望ましいのか、どういうやり方が望ましいのかということもつらつら考えていきたいと思っております。

(P P)

ちょっと駆け足になりましたが、以上で熊本県の取組の御紹介を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

関澤座長 成尾さん、どうもありがとうございました。

先ほどの東京都さんに比べて、生産県であるということ、それから、食品事業団体をうまく組織して、横のつながりを重視して、自らが参加して食品安全についていろいろ活動されているということで、非常に貴重な御経験だったと思います。

それでは、皆さん、御質問、コメント等ございましたらお願いいたします。

どうぞ。

近藤専門委員 済みません、コメントなどを申し上げて恐縮でございますけれども、お配りいただいた12ページの上の「わかったこと」というところです。当たり前のこととおっしゃいましたけれども、本当にこれは、この委員会でも私も何遍か申し上げたことがあるんですけども、日ごろ信頼されていなければ、いざというときの情報は絶対信頼されていないというのも基本の基本だと思うので、大変このところは改めて共感させていただきました。大変貴重なお話をありがとうございました。

1つ質問なんですが、その下のこまの「食の安全に向けた取組は、それぞれが一生懸命行っている」「それを伝える努力も必要」というのですが、もし私が聞きそびれていたら申し訳ないんですが、少し何か具体的な例があれば御紹介いただければと思いました。

成尾氏 私ども行政につきましては、先ほどホームページにもありましたように、極力一般に公開している資料を含めまして、県のホームページですべて見ていただけるようなということでアップしております。

これは、実は群馬県さんが前にお話ししていたときに、私どもは家に帰ってもホームページさえ見れば手ぶらでも仕事ができるくらい何でもアップしているというふうなことに触発されまして、私どもも過去のすべてのフォーラムですとか、ですから、2回のフォーラムも議事録も含めて全部オープンにしているところでございます。

それから、県のいわゆる食の安全監視員の事業につきましても、各部局から全部一覧で

集めてアップしております。これは字が細かくて見づらいところがあるんですけども、そういった取組をやっているところです。

そういったことを私たちもやりながら、生産者団体ですとか、製造・流通・加工の団体の皆様方に対してもやってくださいというふうなことを積極的にお願いしております。これは熊本県のみならず、宮城県さんですとか、大阪府さん辺りで食の安全は私たちの取組ということを県のホームページにアップしまして、民間企業の皆様の取組をここで公開していきますというふうなところを設けてはいるんですけども、よそを見てもなかなかまだ御賛同いただいている部分が少ないようでございますので、ここら辺についての働きかけというのは今後やってまいりたいと考えているところです。

近藤専門委員 ありがとうございます。

関澤座長 どうぞ。

蒲生専門委員 貴重なお話をありがとうございました。大変すばらしい取組をなさっていらっしゃると思います。

2点ほどお伺いしたいと思うんですが、この安全の県民会議なんですけれども、消費者団体も入ってということですが、私も消費者団体におりながらこういうことを言うのは差し支えがあるかもしれませんが、消費者団体というのもやはり一つの団体である以上、すべての消費者の意見を代表しているわけではありません。いろんな意見がある中で、消費者の一人と言ったら言い過ぎですけども、消費者団体は決して消費者全体の代弁者ではない。

一般消費者の方の参加の機会の確保という点で、このQ & Aも、構成団体からQを募集とありましたけれども、この内容については聞きたいとか、この件に関しては行政に任せられるけれども、やはりここはどうなんだろうかという、一般消費者が聞きたい、発言したいと思ったときの参加の機会の確保をどういった形で取られているのか。その辺をお伺いしたいのが1点です。

2点目なんですけれども、例えばオランダですと消費者も入った形でコンセンサス会議が行われているのですが、その結果を施策に反映する。会議の決定を非常に重視しているのですが、熊本県さんですと、この県民会議の決定を県の施策にどのような形で反映されているのか、何か事例等がありましたら教えてください。

成尾氏 まず、1つ目の御質問ですけども、一般の県民の皆様方からは、先ほど簡単に申しましたように、食の安全110番ということ、これは東京都さんもたしか行っていると聞きますけれども、ワンストップということで、いろいろな苦情ですとか相談につ

きまして、私ども食の安全・消費生活課の方でまず受付をさせていただきますして、答えられる部分につきましては私どものところで直接お答えをする。答えられない分につきましては意向を酌み取って、関係各課から意見を聞いた上で、私どもからお答えをするというようなやり方で対応をしているところでございます。

また、もう一つは、いわゆるそれぞれ地域地域、熊本の場合は振興局というものがあるんですけども、そういった地域振興局単位でいわゆるフォーラムを開催するというようなこと、これは3年がかりでやっていきたいということで、今年は2年目なんですけれども、そういったところに足を運んでいただくということ。

もう一つは、出前講座というもので、これは住人レベルというんですか、地域の公民館とかそういったところで場所を設定して、テーマをおっしゃっていただければ、私どもの方から県職員を派遣して、いろいろと県の施策についてお話しいたしますというふうなものです。これは食の安全に限らずに県政のさまざまなテーマについてやっておりますが、そういう場は設けております。

ただ、やはりなかなか私どもの方で場所を設定しないとといいますか、いわゆる出前講座の活用というのがまだまだ少ないのかなというふうには実感しているところでございます。

施策の方の話ですけども、県民会議の場に出てきている意見、それからもう一つ、県民会議が主催しますフォーラム、こちら辺の中から出てきておりますのがお手元でございますQ & Aというふうなことで、どちらかといいますとQ & Aは私どもと県立大学の方でこういうのをやっていくと面白いから取り組もうということでやったんですが、それについてなかなか詳しくて難しい、もうちょっとわかりやすいものというふうな御意見等をいただく中で、もう一つの食育ドリルが誕生したといういきさつがございます。

関澤座長 どうぞ。

高橋専門委員 6ページ目に「暮らしに役立つ食の安全安心Q & A」で、先ほど実物を見せていただいたんですが、全部目を通す暇がなかったんですが、ここには食中毒は入っていないんですか。

といいますのは、比較的最近、ある消費者協会が「食の安全最前線」という特集を組む、ついてはおまえば「健康食品は安全か」について書けというので、とんでもない、いろいろ危険だと当然書いたんですが、そこに食中毒がやはり扱われていないんです。いかにもだなと思って、そのことを冒頭で、「食の安全最前線と言いながら食中毒を扱わないとは何事ぞ」と批判したんです。その辺は、「実は扱っているんだけど、ここに載って

ない」というだけなんですか。

成尾氏 実は、いわゆる製造・加工・流通・消費という各団体に対するQに対するアンサーということになったものですから、食中毒は若干そういった位置づけから外れたのかなというところはあるのかなと思うんです。

例えば、素朴な、この中で1つ出ていたかと思えますけれども、農家の方というのは相変わらず市場に出される、自分たちで使われる、食べるのとは農薬の使い方が違うのは本当ですかみたいなやりとりになるものですから、勿論、製造・流通・加工の段階で食中毒対策としての保冷設備云々といったことというのはあるのかもしれませんが、この「暮らしに役立つ食の安全安心Q & A」のときにはそういったテーマというのが実は出てこなかったというのがあります。

それと、もう一つ補足させていただきますと、とりあえず第1刷をまず出してみようではないかというようなことがこれのいきさつなものですから、できれば改訂版、こういう中身だったらこういう質問をしてみたいということで改訂版を考えていくというのが1つ。もう一つは、皆さんの意見に対する行政あるいは大学が答えるということではなくて、私が知っているところでは、農薬の話について県民から意見が投げかけられたら、専門家の方は専門家の立場からそれはこうですよ、あるいは農家の方は自分たちはこういうふうを考えてこういうものをつくっているんだというふうな、そういうキャッチボールができるようなホームページを立ち上げていきたいということと、今、熊本県立大学と話をしております。そうしますと、さまざまな立場の方々から一つのテーマでいろんな意見が出てきて、消費者の方々とか一般の方々には行間を読んでいただくことで、事の真実はあの辺にありやというようなことを学び取っていただくようなものに、このQ & Aが発展していければというふうなことを、今、私どもは実は期待しているところでございます。

関澤座長 それでは、私の方から。

先ほどお話しがあった九州・山口地域のネットワークというのは、非常に私もよいと思います。

実は、この夏に、四国4県でも食品衛生監視員の4県合同の研修会がありました。やはり地域的に、ある程度共通する要素があるでしょうし、いろいろな意味で経験や情報を交換し合うというのは自治体レベルですごく大切なことだと思います。これはコメントですが、是非あちこちでそのような取組みを進めていただければよいと思っております。

若干、次の議題が込んでおりますので、ほかにまだまだいろいろ御意見もありませんかと思

いますが、非常に貴重な御経験をありがとうございました。各自治体でのいろいろな先進的な取組を今後とも是非広めていっていただき、国のレベルでも参考になるところもあるかと思しますので、私たちもまた連携を国と自治体ということでもお話しをお聞かせいただければと思います。ありがとうございました。

それでは、次の議題に移らせていただきます。「(6)三府省におけるリスクコミュニケーションに関する取組について」ですが、まず「食品安全委員会」の方からよろしくお願ひします。

西郷リスクコミュニケーション官 ありがとうございます。

それでは、資料4-1以降で、その前に今のセッションがあったわけですが、参考2というのがございまして、実は今までずっと脈々とかういった、今日は外部の熊本県にも出てきていただきましたし、それから最初はNHKのプロデューサーにも出てきていただきました。今回、一応再選ということでありましたけれども、またこういった形で続けていくといったことを御確認いただければと思います。

一応、予定は未定なのでございますけれども、いろいろこんなところで私の名前があるなんてという方もいらっしゃると思いますので、それから、まだ載っていない方でももしあれば座長の方にも、あるいは事務局の方に言っていただければ日程調整をいたしまして、そういったセッションを設けてまいりたいと思います。特に、食育につきましては、始めてから上ってきたこととございますものですから、まだ予定を立ててございませんので、また何かございませば御意見をいただければと思います。

次回については、今のところ、この予定でいきますと「コミュニケーション」という形で、吉川さん、見城さんと、勝手に名前が参考2の真ん中に一応名前を載せたりなどしていたのでございますけれども、念押しをされていなかったもので、御検討をいただければと思います。

次に、座長の御指示でございますので、資料4-1で、前回以降の各府省で行っておりますリスクコミュニケーションの状況につきまして御報告申し上げます。資料4-1を見ていただけますでしょうか。

前回の「リスクコミュニケーション専門調査会」は、9月13日にございました。その後、この四角の中でございます。

まず、意見交換会でございますが、具体的には各省から御紹介があるかと存じますが、かび毒に関することが9月14日、農薬につきまして9月27日、それから魚食と健康に関しまして9月30日。10月5日にまた農薬に関する意見交換会。10月11日には輸入食品と

ポジティブリストの意見交換会が行われているところでございます。

「２．今後の予定」は、そこに書いてあるとおりでございます。今のところ、表立ってスケジュールが決まっているのはこのとおりでございます。

次いで、別紙１を見ていただきます。

「食品安全委員会」に入らせていただきますが「食品安全委員会」については、意見交換会は「食品安全委員会」が企画したものについてはございませんでしたが、先ほど申し上げた各意見交換会にはいろいろ参加しているところでございます。

それから、いわゆるパブリック・コメント、意見募集でございますが、そこに書いてありますものについて、今、かかっております。マラカイトグリーン、ロイコマラカイトグリーン、これは要するに輸入のウナギの中に入って若干話題になったものでございます。それから、肥料に关しますもの、動物用医薬品につきましてもこのようなものでございます。

次に「３．情報の発信」といたしましては、そこに書いてございますホームページ上に幾つかございます。季刊誌『食品安全 第６号』。あと、キッズボックス。今回は「学校でトイレに行けますか？」などと「食品安全委員会」としていいのかという話もあったんですけれども、そのようなことを大きな話題として入れたものがございます。

その他につきましては、ここに書いてあるようなトピックスを載せております。

それから、特に海外から英文の情報が欲しいといった問い合わせも結構ございまして、なかなか翻訳が間に合わないのでございますけれども、少しずつ載せているところでございます。英文だけでいいのかという話もあるんですけれども、今のところ、英文以外はともフォローができない状況でございます。

「４．その他の取組」に关しましては、勧告広報課長から御報告申し上げます。よろしく申し上げます。

吉岡勧告広報課長 では「４．その他の取組」につきまして資料４ - ２、４ - ３、４ - ４に基づきまして順次御報告させていただきます。

まず、資料４ - ２を御覧いただきたいと思いますが、食品安全モニターからの８月分の報告でございます。８月中には５１件の報告がございました。

「報告内容」でございますが「ＢＳＥ関係」が８件、「農薬関係」が６件と多うございます。また「食品安全委員会活動一般関係」が４件、「リスクコミュニケーション関係」が１件でございます。

その中で「リスクコミュニケーション関係」ということで整理させていただきましたも

のが4ページでございます。

リスクコミュニケーションはとても重要で、従来の方法に更に踏み込んでほしいという御意見でございます。「食品安全委員会」からは、現在「リスクコミュニケーション専門調査会」において、その手法や今後の方向性などについて議論を重ねているということで専門調査会の活動について御紹介をさせていただきました。

また、資料4-3でございます。「『食の安全ダイアル』に寄せられた質問等について（9月分）」でございますが、53件でございます。うちBSE関係が15件でございます。

「（2）内訳」でございますが「食品安全委員会関係」が16件「食品の安全性関係」が17件「食品一般関係」が19件「その他」が1件でございます。「（3）問い合わせの多い質問等」ということで、9月につきましてはトランス脂肪酸について取り上げまして、Q&Aを作成いたしまして、ホームページにも掲載しております。

また、資料4-4でございます。「全国食品安全連絡会議」を9月16日に自治体の方の御参加をいただきまして開催いたしました。

ここでは「魚介類に含まれるメチル水銀のリスク評価結果について」、佐藤座長から講演をいただいた後「情報提供・意見交換のあり方について考える～メチル水銀に関するリスクコミュニケーションを例として～」ということでパネルディスカッションを行っております。その際、関澤座長、神田専門委員、小川専門委員の御参加をいただいたというところでございます。

以上でございます。

関澤座長 それでは、森田専門官、厚生労働省の取組について御紹介をお願いします。

森田専門官 それでは、厚生労働省におけるリスクコミュニケーションに関する取組の最近の実施状況につきまして御報告申し上げます。

まず「1.意見交換会等の開催状況」でございますが、山口市におきまして「輸入食品の安全確保及び残留農薬等のポジティブリスト制度の導入についての意見交換会」を10月11日に実施いたしました。

「2.意見募集の実施状況」でございますけれども、3件ございます。農薬2件と、牛海綿状脳症対策基本計画の変更についての募集でございます。これは国内対策の見直しを受けての変更ということでございます。

「3.情報の発信（平成17年9月13日～平成17年10月13日）」でございますけれども、これはホームページにおいて最近の情報を逐次提供しておりますが、その主な情報提供の内容につきましては、この一覧にあるとおりでございます。

以上でございます。

関澤座長 ありがとうございます。

それでは、農林水産省の引地消費者情報官をお願いします。

引地消費者情報官 別紙3でございます。農水省といたしましても、9月に本省が主催いたしました意見交換会、日本のかび毒汚染リスク低減対策の現状とか今後の対策について意見交換をいたしました。それから、10月には農薬について意見交換会を開催しております。

また、地方農政局などが独自に意見交換会を開催しておりますが、9月に農薬のリスクアナリシス、それと魚食と健康に関する意見交換会、これらを開催しております。

「2.意見募集の実施状況」でございますが、1つは肥料取締法に基づく普通肥料の公定規格の一部改正ということで、肥料はときどきの農業事情によってそのニーズがいろいろ変わってくるわけでございますが、今回、ケイ酸カリ肥料とか、肥料の中に農薬を含む肥料の公定規格について意見募集しております。

2番目に、豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針案ということで、昨年来、特定の伝染病につきましては改めて防疫指針というものを農水省で作成しております。その一つが口蹄疫でございます。それから、BSEと鳥インフルエンザでございます。今回、それに加えて豚コレラの防疫指針案について意見募集しているところでございます。それから、牛海綿状脳症対策基本計画の変更案、これは先ほど厚労省の方からお話があったものでございますが、中身はと場での検査対象の見直し、原則21か月以上の検査ということです。さらに、輸入販売規制強化ということにつきまして、この基本計画に盛り込み、意見募集しているところでございます。

最後に、植物防疫の一部改正ということでございますが、これはスイカの果実汚斑細菌病という病気がありまして、それを現地で検査していただかなくてはいけない果実をスイカ以外にメロンなども検査していただく。ということです。この病気はスイカ以外にもメロンで発症するということがわかりましたので、これを追加いたしました。

次のページでございますが「3.情報の発信」関係で申し上げますと、ホームページサイトの「消費」という項目について、若干サイトの内容を整理充実いたしました。「主な項目」は以下にございますような、農水省としての食品安全行政の考え方でずとか、消費者の信頼の確保、それから食育、危機管理等々、こういった項目を盛り込みまして、サイトの充実を図っているところでございます。

以上でございます。

関澤座長 ありがとうございます。3府省の方からリスクコミュニケーションの取組について御紹介がありました。御質問、コメント等ございましたらお願いいたします。

神田専門委員 厚労省の報告について質問したいんですけども、ホームページで9月21日にジアシルグリセロールについて載せたということですけども、何か反応があるかどうかということの一つお聞きしたいと思います。

なぜかといいますと、特保食品との関係で非常に消費者団体のところでは、今、次に実験の結果が出る前に一時停止をするべきではないかといったような意見も出ておまして、そういった取扱いとも関係があるかと思しますので、少しその辺のことを報告していただけますでしょうか。

森田専門官 私、その担当ではございませんので、詳しくまで御紹介できないと思いますが、今回の高濃度のジアシルグリセロールを含む食品については「食品安全委員会」の方に健康影響評価を依頼したということですので、その事実関係をお伝えしております。ただ、やりましたと伝えるだけではなぜやったのかということがわかりませんので、こういったQ & Aを作成して、その経緯を御説明しているというのが今回の趣旨でございます。

ですので、今回の特保の取扱いについてどうするとか、そうしたことについては特段しておりませんが、ただ、今、わかっている情報では、特別な実験動物に高濃度にジアシルグリセロールを含有する食品を食べさせたときに、発がん性の試験で少しよろしくない結果が出ているといったようなことだと理解しております。

ただ、それが本当に影響があるのかどうかというのがよくわからないので、今後どう試験をしていくのかといったことも含めて、こちらの方でも考えていかなければならないし「食品安全委員会」の方でもそういった安全性の評価をされていくのではないかと考えております。

以上でございます。

西郷リスクコミュニケーション官 補足、よろしゅうございますでしょうか。

関澤座長 どうぞ。

西郷リスクコミュニケーション官 そのようなことで「食品安全委員会」にジアシルグリセロールを高濃度に含む食品ということで、食品健康影響評価、リスク評価の依頼をいただいたわけですが、それを「食品安全委員会」では、幾つか専門調査会に関係するところがありまして、そこに御説明をいたしまして、厚生労働省からも来ていただいて御説明願いまして、この問題につきまして、特にいろんな専門調査会に関係するもので

ございますので、新しい食品に詳しい方とか、あるいは油に詳しい方とか、あとがんに詳しい方とか、それぞれに入っていただきまして、そういったチームをつくりまして、健康影響評価の作業を始めているところでございます。

関澤座長 どうぞ。

神田専門委員 わかりました。

ただ、一時停止をしてほしいというような声もある中で、一時停止するほどではないというようなコメントというのはあるんですか。

森田専門官 今回のQ & Aにつきましては、具体的に販売を停止すべきではないでしょうかということについてはQ & Aとして問8の中に書いてございます。

この中では、もともと平成15年に特定保健用食品として許可をされた際には「薬事・食品衛生審議会」における審議もされておりますし、また「食品安全委員会」においても当時の知見に基づいて安全性は妥当だというふうな評価をされています。その後の知見において、若干問題のあるようなデータが得られてはいますけれども、それは特殊な実験動物による結果であって、普通の実験動物によってそういった経過が得られているわけでもありません。その影響をどのように判断するかというのは非常に難しい問題であると思っております。

それで、こういった評価については「食品安全委員会」の方でなされると考えておりました、そうしたことを踏まえると、現時点において直ちに特定保健用食品を許可を取り消すなりしてとめておくというような考えではないということです。

神田専門委員 わかりました。この場ではこれで納得しますけれども、ただそういったQ & Aだけでは納得できていない状況があるということは知っておかないといけないと思うんです。ここはそういうリスクコミュニケーションを考える場ですから、このテーマについては少しそういったことを重視していく必要があると思っておりますので、よろしくお願いたします。

関澤座長 そのほかにもございますでしょうか。

もし、なければ、3府省でのいろいろな取組をおまとめいただきまして大変ありがとうございます。

それでは、ほかに、今日の議題として用意されたものは以上だったと思いますが。

西郷リスクコミュニケーション官 今日は、これ以上、特にございません。

関澤座長 それで、申し遅れましたが、先ほど西郷さんの方からお話がありましたように、次回はリスクコミュニケーションそのものの手法について吉川さんと見城さんと予定

表にございますが。

見城専門委員 まだ相談しないといけないことがありますので。

関澤座長 ということで、御本人の方ではまだ御了解いただいていないようなので、大変申し訳なかったんですが、日程等も併せてまた御相談させていただくということでしょうか。

見城専門委員 済みません、東京を留守にありました。今朝聞きました。申し訳ないんですけども、また打ち合わせさせてください。よろしく願いいたします。

関澤座長 わかりました。ということだそうです。

先ほど西郷さんからもお話がありましたが、この他にもテーマと御発表いただく方について、新しい専門委員の方も含めまして御提案いただけましたら、是非取り入れさせていただければと思っておりますので、事務局の方に御連絡いただきたいと思います。

それから、座長の方から提案すべきこととされているのですが、座長代理について前任の方おひとりが今日御欠席ということもありましたので、次回にまた御提案させていただきたいと思っておりますので、御了解いただければと思っております。

ほかに、専門委員の皆さんの方から、今後の議題と進め方について御意見等ございますでしょうか。

ございませんようでしたら、本日は、特に御講演をいただきました小川さん、成尾さん、大変貴重なお話をありがとうございました。

それでは、これで今日の議事を終了させていただきます。どうも皆さん、お忙しいところ大変ありがとうございました。